

C0.はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入してください。

東京電力グループは、首都東京を含む関東地域を中心に、エネルギー供給インフラを担う日本最大の電気事業者です。1951年に設立した東京電力株式会社は、60年以上にわたり、発電・送配電・小売の一貫体制により、首都圏の経済活動と地域のお客さまの生活を支えてまいりました。2016年、東京電力は他の電力会社に先駆けてホールディング・カンパニー制に移行し、その後、2019年に燃料調達・火力発電事業を、株式会社JERAに承継し、現在は、再生可能エネルギーおよび原子力エネルギーによる発電事業、送配電事業、小売事業のセグメントを担う事業会社を中心にグループを構成しています。

C0.2

(C0.2) 報告期間の開始日および終了日を記入し、加えて過去の報告期間における排出量データを提示するかどうかについてもお答えください。

報告年

開始日

2022年4月1日

終了日

2023年3月31日

過去の報告の排出量データを記入する場合には表示されます

いいえ

スコープ1の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

<Not Applicable>

スコープ2の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

<Not Applicable>

スコープ3の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

<Not Applicable>

C0.3

(C0.3) 貴社が操業する国/地域を選択してください。

日本

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告バウンダリ(バウンダリ)に該当するものを選択します。この選択肢は、貴社のGHGインベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。

財務管理

C-EU0.7

(C-EU0.7) 貴社は電気公益事業バリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか?該当するものをすべて選択します。

行1

電気公益事業バリューチェーン

- 発電
- 送電
- 物流

その他の部門

- ガス貯蔵、輸送および分配
- スマートグリッド/需要応答
- 電池貯蔵

C0.8

(C0.8) 貴社はISINコードまたは別の固有の市場識別ID(例えば、ティッカー、CUSIPなど)をお持ちですか。

貴社の固有IDを提示できるかどうかお答えください	貴社の固有IDを提示します
はい、ISINコードを持っている	JP3585800000

C1.ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか?

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人委員会の職位	気候関連問題に対する責任
社長	取締役会は、気候変動問題を含む東京電力グループの経営に関する最高意思決定機関です。その取締役会の議案のなかには、再生可能エネルギーの主力電源化の実現に向けた検討といった気候関連の議題がありました。取締役会においても代表執行役社長が議論を主導しております。なお、代表執行役社長は気候変動に関する諸課題を専門で議論する最高会議体であるESG委員会の委員長でもあります。

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細をお答えください。

気候関連課題が予定議題項目に挙げられる頻度	気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造	取締役会レベルの監督の範囲	説明してください
予定されている一部の会議	戦略の審議と指導 移行計画策定の監督と指導 移行計画実行のモニタリング 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング	<Not Applicable>	当社は、気候変動のリスクおよび機会を含むESG対応を重要な経営課題と認識し、取締役会は責任者（ESG担当役員）を選任しています。責任者は四半期ごとに業務執行状況を取締役に報告しており、取締役会は、戦略、行動計画および業績目標の進捗等を確認するなど気候変動のリスクおよび機会について監督しています。また社長を委員長とするESG委員会にて定期的にESG課題について審議しており、みらい経営委員会やリスク管理委員会と連携しています。重要なテーマについては、取締役会等で活発な議論を行っています。

C1.1d

(C1.1d) 貴社には、気候関連問題に精通した取締役を1人以上置いていますか。

取締役が気候関連問題の見識を有しています	気候関連問題に関する取締役の見識を評価するために使用される基準	気候関連問題に関して取締役会レベルの見識がないこと主な理由	貴社に気候関連問題に関する見識を持った取締役が1人以上いない理由と、今後、取締役会レベルの能力向上に取り組む予定かの説明
行1 はい	個々の取締役の職歴・経歴	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C1.2

(C1.2) 気候変動問題について、マネジメントレベルにおいて責任を負う最高レベルの職位、または委員会をお答えください。

職位または委員会

その他の最高経営層、具体的にお答えください (ESG担当役員)

この職務における気候関連の責任

気候移行計画の作成
気候関連問題の戦略への組み入れ
気候関連シナリオ分析の実施
気候関連リスクと機会の評価
気候関連リスクと機会の管理

責任の対象範囲

<Not Applicable>

報告系統 (レポーティングライン)

業務 - COO指示報告系統

この報告系統 (レポーティングライン) から取締役会に気候関連問題を報告する頻度
四半期に1回

説明してください

気候変動のリスクおよび機会を含むESG対応を重要な経営課題と認識し、責任を明確化する為、責任者を選任しています。

職位または委員会

選択してください

この職務における気候関連の責任

<Not Applicable>

責任の対象範囲

<Not Applicable>

報告系統 (レポーティングライン)

<Not Applicable>

この報告系統 (レポーティングライン) から取締役会に気候関連問題を報告する頻度
<Not Applicable>

説明してください

C1.3

(C1.3) 目標達成を含み、気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか？

	気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行1	はい	

C1.3a

(C1.3a) 気候関連問題の管理に対して提供されるインセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

インセンティブを得る資格

取締役会/執行役員会

インセンティブの種類

金銭的褒賞

インセンティブ

ボーナス - 給与の一定割合

実績指標

気候関連目標に対する進捗状況

このインセンティブが関連するインセンティブ計画

短期インセンティブ計画

インセンティブに関する追加情報

執行役会すべての委員における業績連動報酬の指標にCO2削減目標の達成度をKPIとして設定しています。

貴社の気候へのコミットメントおよび/または気候移行計画の実行に対して、インセンティブがどのように貢献するかを説明してください

当社は2030年度に販売電力由来のCO2排出量を2013年度比で50%削減する気候コミットメントを掲げており、その達成度をインセンティブに設定していることから直接貢献します。

C2.リスクと機会

C2.1

(C2.1) 貴社は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか？

はい

C2.1a

(C2.1a) 貴社は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか？

	開始(年)	終了(年)	コメント
短期	0	3	1年間の重要な経営課題を抽出し、それぞれに具体的な目標設定を行っています。3年間の事業計画の収益と支出を対象として、財務計画をたてています。
中期	3	10	当社は10年間分のリスク評価および管理をしています。また、電力需給についても10年間分計画しています。
長期	10		当社は、10年超の期間を長期と定義しています。

C2.1b

(C2.1b) 貴社では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

当社では、各部門において、毎年度、経営計画を策定する際、各々のアクションプランや業務計画の達成を阻む事象をリスクと捉え抽出するとともに対策を検討しています。具体的には、「社会的影響」「経済損失」「社会的非難」といった要素ごとに定量評価した影響度合いによって、特大～小とリスクを分類しています。また、業務を進める中で、随時、社内外の環境変化を踏まえたリスクの変容等を確認・評価し、対策を見直しております。

C2.2

(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明してください。

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業

上流

下流

リスク管理プロセス

多専門的全社的なリスク管理プロセスへの統合

評価の頻度

年に複数回

対象となる時間軸

短期

中期

長期

プロセスの詳細

<リスクの特定・評価・対応のプロセス>

当社は、全社のリスクを一元的に統合・統括管理するとともに、現実化したリスクを適切に対処し、かつ、対策を講じています。

具体的には、執行役社長を委員長とする「リスク管理委員会」で、定期的（年1回以上）に社内全組織を対象に社会環境の変化、事業環境の変化を踏まえたリスクの特定・評価、および対応策の検討を依頼し、各組織がリスクの特定・評価し、対応策を講じます。リスクの特定・評価の対象範囲としては自社の直接操業のみならず、バリューチェーン上流下流も含めています。

電力供給、人的被害、生活支障といった社会的影響や経済的損失の要素ごとに影響度、発現可能性を定量的に評価した結果をもとに、重大性を評価しています。

特に経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、「リスク管理委員会」で、リスク現実化を予防するとともに、万が一現実化した場合には迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制します。また、取締役及び執行役は、事業活動に関するリスクを定期的かつ必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に適切に反映します。さらに、こうしたリスク管理体制の有効性について、内部監査組織が定期的かつ必要に応じて監査し、その結果を執行役会等に報告します。

気候変動リスクも上記のリスクの特定・評価・対応のプロセスで適切に管理しています。

<機会の特定・評価・対応のプロセス>

当社は、日常業務の中で自社の直接操業のみならずバリューチェーンの上流・下流も含めた範囲において、短期、中期、長期のすべての視点で機会を特定しています。特定された機会は、代表執行役副社長が委員長となっている「投資管理委員会」で収益性や戦略性などの評価基準により評価されます。「投資管理委員会」で承認されたら、業務主管箇所が投資を実行します。気候変動に関しても、上記の特定・評価・対応プロセスで対応します。

また、当社は E S G 潮流を踏まえて社会課題を解決しつつ当社ビジネスを拡大するという基本戦略を掲げており、E S G 経営戦略を検討する専任組織である E S G 推進室は、気候変動を含む E S G 関連情報の社内共有や機会特定に関する社内教育を実施しています。

C2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか。

	関連性および組み入れ	説明してください
現在の規制	関連性があり、常に評価に含めています	「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」において、小売電気事業者に対して2030年度に調達電力量のうち非化石電源比率を44%にすることが定められています。2021年度の当社販売電力に占める非化石電源比率は、5%という低い水準であり、目標達成には計画的に非化石電源を調達する必要があります。一方、日本の非化石電源には限りがあるため、調達をめぐる競合他社との競争等により、非化石電源の調達コストが上昇する可能性があります。その結果、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
新たな規制	関連性があり、常に評価に含めています	2028年度より、段階的にカーボンプライシングを導入する見込みです。当社は火力発電による調達が全体の調達電力量の約80%を占めるため、電力調達コストが上昇する可能性があります。その結果、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
技術	関連性があり、常に評価に含めています	再生可能エネルギーの発電コストが大幅に減少し、再生可能エネルギー電源が急激に増加しております。しかし、再生可能エネルギーは天候によって出力が変動するため、周波数を一定に保てないなどの技術的な課題が顕微化しています。よって、電力供給の安定性が低下し、当社が送配電事業を行う関東圏への電力供給に支障を及ぼす可能性があります。需要量や供給量の予測技術や蓄電技術の開発や導入が順調に進まない場合、安定供給を確保できずに停電が発生し、託送収入が減少する可能性があります。
法的	関連性があり、常に評価に含めています	高度化法などの温暖化に関する法律を遵守できない場合、罰金による財務影響や企業名公表による企業価値が低下するリスクがある。
市場	関連性があり、常に評価に含めています	気候変動に関連する規制や社会情勢による顧客ニーズの変化により、小売電気市場に影響を及ぼします。当社が主に事業を行う関東エリアは、電力自由化が最も進んでおり、既に自由化前と比べ、約30%の顧客を失っています。今後さらに、気候変動を起因とした顧客ニーズの変化がおき、顧客から非化石電源由来の電気を求められ、当社が非化石電源由来の電気を供給できない場合、当社の優位性が低下し、売上が減少する可能性があります。
評判	関連性があり、常に評価に含めています	当社がお客さまに販売する電力に伴う年間CO2排出量は、日本の年間CO2排出量の約10%を占めます。そのため、当社が気候変動対策（再生可能エネルギーの導入、原子力発電所の再稼働等）を行わない場合、当社のCO2排出量を削減できず、日本全体のCO2排出量に大きな影響を与えます。その結果、低炭素志向のステークホルダーの期待に応えられず、企業価値が低下する可能性があります。
緊急性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めています	当社は関東を拠点とした送配電事業を行っています。例えば、大型台風が関東地方を襲った場合、暴風雨、太平洋沿岸の高潮、内陸河川氾濫などにより大規模かつ長期的な停電が発生し、安定した電力供給ができなくなります。特に、関東地方を流れる利根川や荒川については、大雨による洪水により被害規模が拡大する可能性があり、これらの被害に適切に対応できない場合、送配電設備の復旧等に追加費用が発生する場合があります。その結果、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
慢性的物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めています	気候変動により、降水量・降雪量が変動し水力発電所の稼働に影響する可能性があります。その結果、仮に水力発電1億Kwhを火力発電に代替した場合、約7億円のコスト増加になります。

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連に内在するリスクを特定していますか。

はい

C2.3a

(C2.3a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクの詳細をお答えください。

ID

Risk 1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

現在の規制	既存の製品およびサービスに対する命令および規制
-------	-------------------------

主要な財務上の潜在的影響

直接費の増加

従来の金融サービス業界のリスク分類に対応付けられた気候リスクの種類

<Not Applicable>

自社固有の内容の説明

「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（高度化法）」で、小売電気事業者に対して販売電力に占める非化石電源の比率を2030年度に44%にすることが法律に定められ、非化石電源の調達や全国での高度化法義務達成市場からの非化石証書購入により達成することが求められています。2021年度の当社の販売電力に占める非化石電源比率は、約5%という低い水準です。そのため、法律で定めた非化石電源比率の目標を達成するための調達コストが多額になる可能性があります。

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

0

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

4140000000

財務上の影響額の説明

非化石電源を44%達成することが困難な場合、非化石証書を調達して義務を履行することが可能です。2021年度の販売電力のうち当社の非化石電源比率は約5%です。2030年において、不足する非化石電源比率(44%-5%=39%)・販売電力量(1,771億kWh)はそれぞれ2021年と同水準、非化石証書の価格(直近の約定価格0.6円/kWh)は、2022年度と同水準だったと仮定すると、最大で約414億円(1,771億kWh×39%×0.6円/kWh=414億円)のコスト増という試算結果になります。なお、自社の電源で非化石電源比率44%を達成することができる場合、非化石証書を購入する必要はなくなり、影響額は0円です。

リスク対応費用

20176000000

対応の内容と費用計算の説明

非化石証書の調達を減らすためには、再生可能エネルギー電源の拡大が重要です。私たちは2030年度までに洋上風力を中心に国内外で600~700万kW程度の新規再生エネルギーを開発する目標を設定しています。2022年度まで累計で、68.62万kW(開発中含む)の新規開発を実施しました。また、管理費用として、再生可能エネルギー等への備投資額201.76億円を計上しています。この内訳は、水力発電と風力発電と太陽光発電となります。

コメント

ID

Risk 2

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

緊急性の物理的リスク	サイクロン、ハリケーン、台風
------------	----------------

主要な財務上の潜在的影響

損金処理につながる資産価値または資産耐用年数の減少、資産減損、または既存資産の早期除却

従来の金融サービス業界のリスク分類に対処付けられた気候リスクの種類

<Not Applicable>

自社固有の内容の説明

[situation]

当社は関東を中心に電力事業を行っており、多くの設備を保有しております。栃木県・群馬県等の川沿いを中心に164か所・約988万kW・帳簿価額3526.1億円も及び、水力発電設備や、総延長387,272km・帳簿価額3兆6969.4億円にも及び送配電設備等を保有しています。

[task]

当社の主な供給エリアである関東を流れる利根川と荒川について、内閣府が発生確率200年に1回の大雨による氾濫が起こった場合の被害想定を行っており、次のように取り纏めています。

「電力設備の浸水により、電力の供給が停止する軒数は、利根川首都圏広域氾濫では最大約59万軒、荒川右岸低地氾濫では最大約121万軒となる。その他、住宅やマンションの浸水による停電、漏電等の二次被害を防ぐための電力供給の停止による停電が想定されるため、停電軒数は更に増加すると想定される。」

さらに、温暖化の観測・予測及び影響評価統合レポート(企画・監修:文部科学省、気象庁、環境省)によると、地球温暖化に伴い非常に強い台風の数が増えることも予想されています。

よって、大雨・台風などの自然災害による水力発電所や送配電設備の故障・損壊といったリスクによって、資産価値が減少し、当社の財務に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、電力の供給支障により当社に対する社会的信頼性が低下するリスクがあります。

時間的視点

中期

可能性

可能性が低い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

0

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

404950000000

財務上の影響額の説明

設備の故障・損壊により供給に支障があった場合の当社に対する社会的信頼性の低下を金額換算することは困難であるため、設備被害額による財務影響について説明します。

<最小値> 電力設備の故障・損壊等がなく、電力供給を滞りなく実施できた場合、財務上の影響額は0円です。

<最大値> 東京電力リニューアブルパワー（株）の水力発電設備の帳簿価額3,526億円、東京電力パワーグリッド(株)の送配電設備の帳簿価額3兆6969億円、これらの合計額である4兆495億円を最大の潜在的影響額と想定しています。

リスク対応費用

81740000000

対応の内容と費用計算の説明

設備の故障・損壊を最小限に抑える対応と、設備の故障・損壊が起きた場合の財務影響を緩和する対応を取っています。

<対応>

① 設備の故障・損壊を最小限に抑える対応

・設備嵩上げや防潮板の設置

・電源設備・通信機器等の建物防水対策など

上記の取組に関する送電設備、変電設備、および配電設備への設備投資額は3,168億円です。

②財務影響を抑制する対応

・単年度の財務悪影響を抑制するため、2022年度災害損失引当金5,006億円を計上しています。

<費用の計算>

設備投資額と災害損失引当金をリスク対応費用として見込んでいます。

<ケーススタディ>

【situation】

東京電力が所有する164箇所の水力発電所の一つに、群馬に位置する福岡発電所があります。この発電所は1927年1月に発電を開始し、7,400kWの出力を備え、日本の首都圏に電力を供給してきました。

【task】

この発電所は渡良瀬川に隣接しており、気候変動による大雨等により渡良瀬川が氾濫した場合、浸水により設備が損壊したりするリスクがあります。よって、この発電所で浸水リスク対策をすることが当社のタスクでした。

【action】

当社は2022年度にこの発電所において、止水板を設置し浸水対策を実施しました。

【result】

上記の浸水対策もあり、この発電所は2022年度に河川氾濫による浸水被害を受けることはありませんでした。

コメント

C2.4

(C2.4) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定していますか。

はい

C2.4a

(C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細をお答えください。

ID

Opp1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

直接操業

機会の種類

エネルギー源

主な気候関連機会要因

低排出量エネルギー源の使用

主要な財務上の潜在的影響

直接費の減少

自社固有の内容の説明

「2050年カーボンニュートラル宣言」、「2030年度の温室効果ガス46%削減目標」が表明されたことを契機に、当社はお客さまから低炭素な電気をますます求められています。

発電時にCO2を排出しない原子力発電の発電電力量が増えることで、気候変動の緩和に貢献できます。当社は、新潟県の柏崎市と刈羽村に計7基、約821.2万kWの原子力発電設備を保有していますが、全て未稼働です。

当社の販売電力量に占める火力発電由来の電力量の割合は約8割と同業他社と比較して高く、発電コストの安い原子力発電が稼働することにより、発電コストの高い他社の火力発電からの調達電力量を減らすことができ、調達電力費用を削減することができます。

また、これらの原子力発電が稼働した場合、CO2排出原単位を下げることができ、低炭素な電気を求めるお客さまのニーズに応えることができ、販売電力量が増大する機会となります。

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

0

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

30570000000

財務上の影響額の説明

火力発電から原子力発電に置き換わる電力量に、それぞれの発電単価差を乗じることで、1年あたりの財務上の影響額を推定できます。火力発電から原子力発電に置き換わる1年あたりの電力量は、新たに稼働する原子力発電の設備容量に、8,760時間と稼働率を乗じて算出します。

火力発電の発電単価を10円/kWh (LNG・石炭火力の平均)、原子力発電の発電単価を5円/kWh、新たに稼働する原子力発電の稼働率を85%と仮定して、以下の通り費用改善効果を5円/kWhとして、単年での収支改善効果を試算しています。

<潜在的影響額の最大値>

当社の柏崎刈羽原子力発電所の1~7号機821.2万kWが全て稼働した場合、単年で最大約3,057億円の収支改善効果があると試算しています。

計算式：5円/kWh×821.2万kW×8760h/年×85%≒3,057億円/年

<潜在的影響額の最小値>

当社の原子力発電が全く稼働しなかった場合、収支改善効果は0円です。

また、電気事業連合会によると、原子力発電1基 (100万kW) あたり、年間約240万トンのCO2排出削減効果があると試算されています。上記の発電単価差による財務的影響の他に、カーボンプライシングの負担軽減や非化石証書調達費用の抑制による財務的影響があります。

機会を実現するための費用

16080000000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

原子力規制委員会の下、世界で最も厳しい水準の原子力の新規基準が策定されています。

当社はこの基準をクリアしたうえで、安全性の確保と地元地域や社会の皆さまからの信頼回復ならびにご理解を大前提として原子力発電を再稼働させることを重要な戦略としています。そのため、2022年度には1,608億円の設備投資を行い、これには安全対策工事等が含まれます。新規基準のクリアに向け、2023年度以降も安全対策工事を実施していきます。

<ケーススタディ>

【situation】

柏崎刈羽原子力発電所は、1985年に営業運転開始し7基合計の出力(約821万kW)は世界最大規模であり、運転開始以降、地域の皆さまのご協力のもと、首都圏への電力供給に貢献してきました。同発電所は、柏崎市・刈羽村に立地しており、敷地面積は約420万㎡です。

【task】

2013年7月、福島第一原子力発電所事故等を踏まえ、原子力発電所への新規基準が施行されました。新規基準では、地震・津波等に対する従来の基準が強化されるとともに、火山・竜巻・森林火災という自然現象を新たに考慮に入れ、更に万一重大事故やテロが発生した場合に対処するための基準が新設されました。

【action】

同発電所では、以下の対応を行いました。

- 断層の調査と保守的評価による基準地震動の策定
- 電源喪失時にも原子炉の冷却が可能となるような冷やす機能の多様化・多重化
- 放射性物質の放出を大幅に低減するフィルタベント装置の設置

【result】

2017年12月27日に6,7号機の原子炉設置変更が許可、2020年10月14日に7号機の設計及び工事計画が認可され、現在、再稼働に向け地元地域の皆さまへの理解活動に努めています。

<対応コストの計算>

2022年度の原子力への設備投資総額相当である1,608億円を津波対策工事、電源対策工事等の対応コストとして計上しています。

コメント

ID

Opp2

バリューチェーンのどこで機会が生じますか?

直接操業

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

消費者の嗜好の移り変わり

主要な財務上の潜在的影響

その他、具体的にお答えください (お客さまニーズを踏まえ、サービスを展開することによる収益増)

自社固有の内容の説明

当社は関東地域を中心にお客さまへ50年近くわたって電力を供給してきたため、電力に関する情報や省エネルギーに関する知見・技術を多く有しています。近年、省エネルギーによる既存住宅の価値向上のニーズが高まっていることをふまえ、当社は、省エネルギー事業を通じて、お客様の快適・健康な暮らしの実現と地球温暖化対策に貢献するために、2017年8月にエプコ社と共同でTEPCOホームテック株式会社を設立しました。同社を通して、家庭部門の温室効果ガス排出量の大半を占める既存住宅を対象とした省エネ事業を推進しています。具体的には、太陽光発電設備、蓄電池、高効率給湯器、IHクッキングヒーター、EV設備などの設備導入、設置に関するサービスを提供しており、2025年の目標として売上高100億円を掲げています。

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか?

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

270000000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

当社はTEPCOホームテック株式会社へ資本金の51%を出資しています。TEPCOホームテック株式会社は2025年度迄に売上100億円を目指しており、2022年度には約2.7億円の純利益を創出しております。

機会を実現するための費用

255000000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

CO2削減が求められるなか、特に家庭分野においては、太陽光発電設備や高効率給湯器の設置などを促進する政策が施行される可能性があります。また、消費者においても省エネ性能の向上による住宅の価値向上のニーズが高まっていることから、当社は住宅の省エネルギーに関する事業を推進していくことにしました。

<ケーススタディ>

【Situation】

当社は約2,000万軒に電力を供給しています。家庭分野において、太陽光発電設備や高効率給湯器の設置を促進する政策が今後とられる可能性があります。

【Task】

当社はお客様の電力に関する情報や省エネルギーに関する知見があり、より快適な暮らしと省エネを実現したいと考えています。しかし、これらを実現するためには、住宅設備設計のノウハウを身につける必要があります。

【action】

100万軒を超える住宅設備設計のノウハウや住宅全般のアフターメンテナンス機能などの知見を持つエプコ社と共同でTEPCOホームテック株式会社を設立し、住宅の省エネサービスを提供していくこととしました。この機会を実現するための費用として、会社設立に必要な資本金5億円のうち、51%である2.55億円を出資し、住宅の省エネルギー化に関する企画、設計、施工事業、設備機器の販売及び設置事業等を行っています。

【result】

省エネ性能の向上という顧客ニーズを捉え、TEPCOホームテック株式会社は2022年度に純利益2.7億円を創出しました。

<機会実現のためのコストの計算方法>

機会実現のためのコストとしては、TEPCOホームテック株式会社に出資した2.55億円が必要であると想定しています。

コメント**ID**

Opp3

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

直接操業

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

低排出量商品およびサービスの開発および/または拡張

主要な財務上の潜在的影響

低排出技術への投資に対する見返り

自社固有の内容の説明**【Situation】**

地球温暖化を防止するためには、海外においてもCO2排出量を削減することが必要です。

【Task】

国内で培った電気事業の技術等を海外で活かすことでCO2排出量を削減することができますが、当社単独では資金調達も難しく、海外のパートナー企業との連携が必要です。

【Action】

当社では2030年度までに国内外で600~700万kWの再生可能エネルギーを開発する計画を立てています。海外での再生可能エネルギーの拡大に向け、2022年12月22日、ベトナムで再生可能エネルギー発電事業を行うVietnam Power Development社（以下、「VNPD社」）について、同社発行済株式の24.96%を取得（取得株価は約46億円）し、関連会社化した。

【result】

配当については、今後の経営状況や投資計画を踏まえて判断していくものであるため、現時点では未定ですが、VNPD社の2021年度の実績として、1株あたりの5.8円円の現金配当を実施している。

時間的視点

長期

可能性

ほぼ確実

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

154000000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

今後の経営状況や投資計画を踏まえて判断していくものであるため、現時点では配当については未定ですが、VNPD社の2021年度の実績として、1株あたりの5.8円の現金配当を実施しています。また、当社はVNPD社の株式を約26.6百万株保有しているため、今後の年間の財務影響額を以下の通り推定しました。
5.8円/株×26.6百万株=154百万円

機会を実現するための費用

4600000000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

当社が国内で培った再生可能エネルギー発電事業の技術等を海外で活かすことで、海外でのCO2削減に貢献するとともに、当該事業による機会の実現もできます。しかし、自社単独で海外で発電事業を始めるには、資金調達が難しく、海外のパートナーとの連携が必要でした。このため、当社はVNPDの発行済株式の24.96%を取得し関連会社化しました。この際の株式取得額は約46億円である。

コメント

C3.事業戦略

C3.1

(C3.1) 貴社の戦略には、1.5°Cの世界に整合する気候移行計画が含まれていますか。

行1

気候移行計画

はい、世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるための気候移行計画があります

公表されている気候移行計画

はい

貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

フィードバックの仕組みの説明

当社は、株主である原子力損害賠償・廃炉等支援機構と定期的に経営課題に関する意見交換を行うとともに、その他の株主と対話や協議を行っています。そこで得られた気候変動に関する意見をふまえ、経営戦略や情報開示に活用しています。具体的な事例として、株主である東京都とカーボンニュートラルに向けた取り組みの加速に関する連携協定書を締結しています。

フィードバック収集の頻度

年1回より多い頻度で

貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

2022統合報告書 移行計画 (P.40)
202210tougou-j.pdf

貴社が、世界の気温上昇を1.5度以下に抑える気候移行計画を持っていない理由と、この先作成する予定があるかを説明してください

<Not Applicable>

気候関連リスクと機会が貴社の事業戦略に影響を及ぼさなかった理由を説明してください

<Not Applicable>

C3.2

(C3.2) 貴社は戦略策定に活用するために、気候関連シナリオ分析を使用しますか。

	戦略を知らせるために気候関連シナリオ分析の使用	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない主な理由	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない理由と、将来使用する予定があるかを説明してください
行1	はい、定性的および定量的に	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C3.2a

(C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。

気候関連シナリオ	シナリオ分析対象範囲	シナリオの気温アライメント	パラメータ、仮定、分析的選択
移行 公表版移行シナリオの自社向け調整版	国/地域	1.5°C	<p>■検討した時間軸における当社との関連性の理由： 日本の2030年目標や2050年カーボンニュートラル宣言の影響を大きく受けるため、現在から2030年そして2050年を含む長期にわたり分析を行っています。</p> <p>■シナリオ分析の一部として検討された当社の領域： シナリオ分析は、当社の事業領域である発電、送配電、小売に加え、当社のサプライチェーンを対象としました。</p> <p>■シナリオ分析の結果の概要と、当社の事業目的と戦略にどのような影響があったか： シナリオ分析の結果以下の示唆が得られました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要側の電化、分散型電源が普及し、自家発電・自家消費、地産地消の広がりが見込まれる ・太陽光・風力は変動が大きく、需要と供給のミスマッチのリスクになるため、蓄電池や水素等を活用した「貯めて使う」が安定供給のカギ ・再生可能エネルギー等のCO2フリー電気や、水素・アンモニア等の利用が拡大 <p>このような状況を踏まえ、当社グループは、ベースロード電源として水力・原子力・地熱を活用していくとともに、洋上風力をはじめとした再生可能エネルギーの開発に取り組んでまいります。また、「貯めて使う」地産地消型システムを推進するため、これまでの電気(kWh)の販売事業から、お客さまに密着した設備サービス事業にビジネスモデルの軸を大胆にシフトしていきます。</p> <p>これに伴い、お客さま設備から生み出されるエネルギー資源を集めて、需給調整・環境価値取引等のニーズに応えられるようアグリゲーション事業を展開します。</p> <p><ケーススタディ></p> <p>【Situation】 シナリオ分析の結果、電源の脱炭素化と需要の電化が必要ということを確認しました。</p> <p>【Task】 電源側の脱炭素化、需要側の電化によるビジネス拡大が必要です。</p> <p>【Action】 そのため、電源側では2030年度までに600~700万kW程度の再生可能エネルギー電源を新規開発すること、需要側の電化ビジネスとしてEV普及、電化メニュー販売等を実施することとしました。</p> <p>「電源側」 ・国内では銚子沖、での洋上風力の開発、既設水力発電所のリパワリング ・海外では、ベトナムとジョージアに加えインドネシアで水力発電所の開発に参画今後は、海外風力発電の開発において、英国・アイルランド・台湾・日本・豪州の5ヵ国において計1200万kWの開発計画を掲げています。</p> <p>「需要側」 ・EV普及拡大に向け、e-Mobility powerを設立し、充電ネットワーク15,000口の整備を実施予定 ・CO2フリーの電気料金メニューの拡充</p> <p>【Result】 2022年度は、再生可能エネルギー事業を行う東京電力リニューアブルパワー（株）の連結決算ベースでの経常利益が519億円となりました。 2030年度以降に追加で年間1,000億円規模の純利益創出を目指しています。</p>

C3.2b

(C3.2b) 気候関連シナリオ分析を用いることによって貴社が取り組もうとしている焦点となる問題について詳細を説明し、その問題に関するシナリオ分析結果をまとめてください。

行1

焦点となる問題

【situation】カーボンニュートラル社会に向けては、太陽光発電や蓄電池の普及拡大が進み、自家発電と自家消費の増加やマイクログリッドの技術開発や政策の導入といった環境の変化が起きつつあります。

【task】自家発電・自家消費の進展により、従来の電力の販売だけでは当社の収益が減少していく可能性があります。また、太陽光発電や風力発電といった再生可能エネルギーが増えることで、周波数を一定に保てないなど、当社の送配電事業が行う電力供給に支障をきたす恐れがあります。

焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果

【action】当社は、シナリオ分析を通じた課題を把握し、以下の戦略を検討しました。

- ① 自家発電・自家消費の進展をふまえ、電力の販売事業から、太陽光や蓄電池を中心としたお客さまの設備サービス事業の展開
- ②カーボンニュートラルの達成と電力の安定供給を両立するため、ベースロード電源として水力・原子力・地熱を活用していくとともに、水素やアンモニアを利用したゼロエミッション火力の推進

【result】我が国のカーボンニュートラル社会の政策やお客さまの嗜好の変化に合致したものであり、当社の中長期的な経営の強靱化に資する戦略であると考えており、他社との事業アライアンスを前提とした取り組みを実施しています。

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響を及ぼしましたか？	影響の説明
製品およびサービス	はい	<p>当社は、関東地域を中心に約2,000万軒もの顧客があり、お客様の電力使用に関する情報や省エネルギーに関する知見・技術を多く有しています。近年、省エネ性能の向上による既存住宅の価値向上のニーズが高まっていることをふまえ、当社は、省エネルギー事業を通じて、お客様の快適・健康な暮らしの実現と地球温暖化対策に貢献することを機会として捉えています。</p> <p>【situation】 あらゆる分野でCO2削減が求められるなか、特に家庭分野においては、太陽光発電設備や高効率給湯器の設置などを促進する政策が施行される可能性があります。また、消費者においても省エネ性能の向上による住宅の価値向上のニーズが高まっていることから、当社はこの状況を機会ととらえ、住宅の省エネルギーに関する事業を推進していくことにしました。</p> <p>【task】 当社は、お客様の電力使用に関する情報や省エネルギーに関する知見があり、より快適な暮らしと省エネを実現したいと考えています。これを活かして、より快適な暮らしと省エネを実現したいという思いがありました。しかし、これらを実現するためには、住宅設備設計のノウハウを身につける必要があります。</p> <p>【action】 100軒を超える住宅設備設計のノウハウや住宅全般のアフターメンテナンス機能などの知見を持つエプロ社と共同でTEPCOホームテック株式会社を設立し、中期的に住宅の省エネ総合サービスを提供していくこととしました。この機会を実現するための費用として、会社設立に必要な資本金5億円のうち、51%である2.55億円を投資し、住宅の省エネルギー化に関する企画、設計、施工事業、設備機器の販売及び設置事業等を行っています。</p> <p>【result】 省エネ性能の向上という顧客ニーズを捉え、2022年度には約2.7億円の純利益を創出しております。また、2025年の目標として売上高100億円を掲げています。</p>
サプライチェーンおよび/またはバリューチェーン	はい	<p>株式会社JERA（持分法適用会社）は、TEPCOグループのカーボンニュートラル宣言の達成において、重要なサプライチェーンのひとつですが、販売電力における脱炭素化が求められる中、（株）JERAに対するCO2排出原単位の削減について、長期的な視点でエンゲージメントを行っています。</p> <p>【situation】 当社は、火力発電事業を2019年に（株）JERAに承継しており、電力の調達の大部分は、（株）JERAの火力発電由来の電気が占めています。</p> <p>【task】 当社は2030年度に2013年度比で販売電力由来のCO2排出量を50%削減する目標を掲げているものの、（株）JERAにおける中長期的なCO2削減方策が不透明な状況になりました。</p> <p>【action】 当社は、（株）JERAに対して中長期的な脱炭素の方策や削減目標の検討について、協議を実施しました。</p> <p>【result】 結果、（株）JERAは、 ・2030年：非効率な石炭火力発電所の全台廃止、政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく国全体の火力発電からの排出原単位と比べて20%減 ・2035年：「再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせたクリーンエネルギー供給基盤を提供することにより、アジアを中心とした世界の健全な成長と発展に貢献する」というビジョンを実現するため、次の取り組みを通じて、2035年度までに「国内事業からのCO2排出量について2013年度比で60%以上の削減を目指します」（JERA環境コミット2035） - 国の2050年カーボンニュートラルの方針に基づいた再生可能エネルギー導入拡大を前提とし、国内の再生可能エネルギーの開発・導入に努めます。 -- 水素・アンモニア混焼を進め、火力発電の排出原単位低減に努めます。 ・2050年：国内外事業から排出されるCO2の実質ゼロに挑戦 というゼロエミッション戦略をリリースする運びとなりました。 ゼロエミッションは、「再生可能エネルギー」と、グリーンな燃料の導入により発電時にCO2を排出しない「ゼロエミッション火力」によって実現します。今後も、株主かつ当社との関係を踏まえ、適切にエンゲージメントを実施してまいります。</p>
研究開発への投資	はい	<p>再生可能エネルギーの一つである洋上風力のうち、遠浅の海域が少ないという日本の沿岸の特性に対応できるよう、浮体式洋上風力発電の研究開発を推進しています。</p> <p>【situation】 再生可能エネルギーのニーズが高まっており、太陽光発電は比較的大量に導入されているものの、電源の多様性の観点から今後は洋上風力発電の拡大が期待されています。しかし、日本の沿岸の特性として遠浅の海域が少ないため、着床式洋上風力発電の拡大が難しく、浮体式洋上風力発電を拡大していく必要があります。</p> <p>【task】 当社は千葉県銚子沖で実証試験を行うなど、着床式風力発電に関する知見は有していますが、浮体式洋上風力発電に関するノウハウ、知見に関して乏しい状況にあります。</p> <p>【action】 RWE Renewables社、Shell New Energies社、Stiesdal Offshore Technologies A/S社が共同で実施しているテトラ・スパー型浮体式洋上風力発電の実証プロジェクトに参画しました。本実証プロジェクトを通じて、建設、据付、運転に関する知識と詳細データを取得し、国内での浮体式洋上風力発電の可能性を拡大していきます。</p> <p>【result】 2021年11月29日、ノルウェー王国のスタヴァンゲル近くの海洋エネルギーテストセンターにおいて、テトラ・スパー型浮体式洋上風力発電の実証運転（出力3,600kW×1基）を開始しました。 また、2022年11月2日、英国を中心に洋上風力事業を行うFlotation Energy社について、同社株主との間で発行済株式の100%を譲渡する契約を締結しました。本件は、当社として海外風力事業に出資参画する第1号案件となります。アイルランドのMorecambe（英国、着床式、48万kW）、ケルト海のWhite Cross（英国、浮体式、10万kW）の2案件について開発権に係る優先交渉権を取得していることに加え、英国・アイルランド・台湾・日本・豪州の5カ国において計1200万kWの開発計画を掲げています。</p>
運用	はい	<p>当社では、再生可能エネルギー電源の開発を行っています。</p> <p>【situation】 我が国では、電気の小売事業者に対して「販売電力に占める非化石電源の比率を2030年度に44%にすること」が法律によって定められています。</p> <p>【task】 2021年度の当社の販売電力に占める非化石電源比率は、約5%という低い水準です。非化石電源を44%達成することが困難な場合、非化石証書を調達して達成することが可能ですが、非化石証書を調達することによる達成には多額なコストがかかるリスクがあります。</p> <p>【action】 そのリスクを抑えるため、私たちは2030年度までに洋上風力を中心に国内外で600~700万kW程度の新規再生エネ電源を開発する目標を設定しています。</p> <p>【result】 2022年度まで累計で、68.62万kW（開発中含む）の新規開発を実施しました。また、管理費用として、再生可能エネルギー等への備投資額20,176百万円を計上しています。この内訳は、水力発電と風力発電と太陽光発電となります。</p>

C3.4

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
行1 資本配分	<p>【situation】 地球規模での温暖化防止を図るためには、日本のみならず海外においてもCO2の削減を図ることが必要になります。</p> <p>【task】 国内で培った電気事業の技術等を海外で活かすことで海外でのCO2排出量を削減することができますが、当社単独では資金調達も難しく、海外のパートナー企業との連携が必要です。</p> <p>【action】 当社では2030年度までに国内外で600~700万kWの再生可能エネルギーを開発する計画を立てています。海外での再生可能エネルギーの拡大に向け、2022年12月22日、ベトナムで再生可能エネルギー発電事業を行うVietnam Power Development社（以下、「VNPD社」）について、同社発行済株式の24.96%を取得（取得株価は約46億円）し、関連会社化しました。</p> <p>【result】 配当については、今後の経営状況や投資計画を踏まえて判断していくものであるため、現時点では未定ですが、VNPD社の2021年度の実績として、1株あたりの5.8円の現金配当を実施している。</p>

C3.5

(C3.5) 貴社の財務会計において、貴社の気候移行計画に整合している支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	持続可能な財務項目タクソミーと支出/売上項目の整合性を明確にしてください
行1	はい、気候移行計画との整合性を特定しています	<Not Applicable>

C3.5a

(C3.5a) 気候移行計画に整合する支出/売上の割合を定量的に示してください。

財務的指標

その他、具体的にお答えください(設備投資)

この財務的評価基準に対して整合している選択肢
気候移行計画との整合

報告する情報に適用されるタクソミー

<Not Applicable>

整合性が報告される目的

<Not Applicable>

選択した財務的評価基準において報告年で整合している金額(C0.4で選択した通貨)

181003000000

選択した財務的評価基準において報告年で整合している割合(%)

28

選択した財務的評価基準において2025年に整合している予定の割合(%)

29

選択した財務的評価基準において2030年に整合している予定の割合(%)

29

支出/売上が整合していると特定するために用いた評価方法について説明してください

当社では、カーボンニュートラルへの取り組みとして、水力発電所をはじめとした再生可能エネルギーや原子力発電に対して、2022年において1,810億円の設備投資をしています。これは、2030年までのアライアンスを前提とした9兆円程度の投資計画の内数であり整合していると考えています。

C4.目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用した排出量目標はありましたか。

総量目標

原単位目標

C4.1a

(C4.1a) 排出の総量目標と、その目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

目標参照番号

Abs 1

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

いいえ、しかし、今後2年以内に設定する予定です

目標の野心度

<Not Applicable>

目標導入年

2020

目標の対象範囲

事業部門

スコープ

スコープ3

スコープ2算定方法

<Not Applicable>

スコープ3カテゴリ

カテゴリ-3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

基準年

2013

目標の対象となる基準年スコープ1排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年スコープ2排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-1の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-2の基準年:目標の対象となる資本財による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-3の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)

139200000

スコープ3 カテゴリ-4の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-5の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-6の基準年:目標の対象となる出張による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-7の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-8の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-9の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-10の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-11の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-12の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-13の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-14の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-15の基準年:目標の対象となる投資による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3総排出量 (CO2換算トン)

139200000

すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO2換算トン)

139200000

スコープ1の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ1排出量の割合

<Not Applicable>

スコープ2の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ2排出量の割合

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー1の基準年:スコープ3 カテゴリー1の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2の基準年:スコープ3 カテゴリー2の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3の基準年:スコープ3 カテゴリー3の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)(CO2換算トン)

85

スコープ3 カテゴリー4の基準年:スコープ3 カテゴリー4の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5の基準年:スコープ3 カテゴリー5の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6の基準年:スコープ3 カテゴリー6の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7の基準年:スコープ3 カテゴリー7の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8の基準年:スコープ3 カテゴリー8の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の基準年:スコープ3 カテゴリー9の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の基準年:スコープ3 カテゴリー10の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年:スコープ3 カテゴリー11の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の基準年:スコープ3 カテゴリー12の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の基準年:スコープ3 カテゴリー13の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年:スコープ3 カテゴリー14の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフランチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年:スコープ3 カテゴリー15の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 その他(上流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量の割合(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 その他(下流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量の割合(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ3排出量の割合(全スコープ3カテゴリー)

85

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

85

目標年

2030

基準年からの目標削減率(%)

50

選択した全スコープの目標の対象となる目標年の総排出量(CO2換算トン) [自動計算]

目標の対象となる報告年のスコープ1排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる報告年のスコープ2排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)

79900000

スコープ3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(上流)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(下流)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる報告年のスコープ3排出量 (CO2換算トン)

79900000

すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量(CO2換算トン)

79900000

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

報告年の目標の状況

設定中

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

気候変動という喫緊の課題に対して、COP21（2015年12月）ではパリ協定が採択され、日本でも「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」が定められました。その最終到達点は「脱炭素社会」であり、できるだけ早期に実現することを目指すとされています。さらに2020年10月に日本の首相から「2050年カーボンニュートラル」が宣言されました。当社も、エネルギー事業者として、安全性(Safety)の確保を大前提に、安定供給(Energy Security)・経済性(Economic Efficiency)・環境保全(Environment)の「S+3E」の同時達成を追求しつつ、この地球規模の課題解決に向け、2030年度に2013年度比で販売電力由来のCO2排出量を50%削減することを目指しています。

なお、報告年の排出量実績値はまだ算定されていないため、2021年度の排出量実績値を代用しています。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社は2030年度に販売電力由来のCO2排出量を2013年度比で50%削減、2050年にエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロの目標を設定し、その達成に向けた移行計画やカーボンニュートラルロードマップを策定し公表しています。目標に対する進捗状況は85%の状況となっています。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

<Not Applicable>

C4.1b

(C4.1b) 貴社の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

目標参照番号

Int 1

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

いいえ、しかし、今後2年以内に設定する予定です

目標の野心度

<Not Applicable>

目標導入年

2015

目標の対象範囲

事業部門

スコープ

スコープ3

スコープ2算定方法

<Not Applicable>

スコープ3カテゴリー

カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

原単位指標

CO2換算トン/メガワット時(MWh)

基準年

2013

基準年のスコープ1原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

基準年のスコープ2原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー1の基準年の原単位数値:購入した商品・サービス(活動単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2の基準年の原単位数値:資本財(活動単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3の基準年の原単位数値:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)(活動単位あたりのCO2換算トン)

0.57

スコープ3 カテゴリー4の基準年の原単位数値:上流の物流(活動単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5の基準年の原単位数値:操業で発生した廃棄物(活動単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6の基準年の原単位数値:出張(活動単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7の基準年の原単位数値:従業員の通勤(活動単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8の基準年の原単位数値:上流のリース資産(活動単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の基準年の原単位数値:下流の物流(活動単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の基準年の原単位数値:販売製品の加工(活動単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年の原単位数値:販売製品の使用(活動単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の基準年の原単位数値:販売製品の廃棄(活動単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の基準年の原単位数値:下流のリース資産(活動単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年の原単位数値:フランチャイズ(活動単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年の原単位数値:投資(活動単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 その他(上流)の基準年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 その他(下流)の基準年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3合計の基準年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)

0.57

選択した全スコープの基準年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)

0.57

このスコープ1原単位数値で対象となるスコープ1の基準年総排出量の割合

<Not Applicable>

このスコープ2原単位数値で対象となるスコープ2の基準年総排出量の割合

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー1の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリー1の対象となる購入した商品・サービス:購入した商品・サービスの原単位数値

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリー2の対象となる資本財:資本財の原単位数値

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリー3の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない):燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)の原単位数値

85

スコープ3 カテゴリ-4の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリ-4の対象となる上流の物流:上流の物流の原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-5の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリ-5の対象となる操業で発生した廃棄物:操業で発生した廃棄物の原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-6の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリ-6の対象となる出張:出張の原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-7の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリ-7の対象となる従業員の通勤:従業員の通勤原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-8の基準年の総排出量における割合:スコープ3カテゴリ-8の対象となる上流のリース資産:上流のリース資産の原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-9の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリ-9の対象となる下流の物流:下流の物流の原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-10の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリ-10の対象となる販売製品の加工:販売製品の加工の原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-11の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリ-11の対象となる販売製品の使用:販売製品の使用の原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-12の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリ-12の対象となる販売製品の廃棄:販売製品の廃棄時の処理の原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-13の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリ-13の対象となる下流のリース資産:下流のリース資産の原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-14の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリ-14の対象となるフランチャイズ:フランチャイズの原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-15の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリ-15の対象となる投資:投資原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3のその他(上流)原単位数値において対象となる、スコープ3のその他(上流)の基準年総排出量の割合
<Not Applicable>

スコープ3 その他(下流)原単位数値の対象となるスコープ3 その他(下流)の基準年総排出量の割合
<Not Applicable>

このスコープ3の合計原単位数値で対象となるスコープ3(すべてのスコープ3カテゴリ-)の基準年総排出量のうちの割合
85

この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合
85

目標年
2030

基準年からの目標削減率(%)
56

選択した全スコープの目標年の原単位数値(活動の単位あたりのCO2換算トン)

スコープ1+2総量排出量で見込まれる変化率
0

スコープ3総量排出量で見込まれる変化率
56

報告年のスコープ1原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

報告年のスコープ2原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-1の報告年の原単位数値:購入した商品・サービス(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-2の報告年の原単位数値:資本財(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-3の報告年の原単位数値:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)(活動単位あたりのCO2換算トン)
0.435

スコープ3 カテゴリ-4の報告年の原単位数値:上流の物流(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-5の報告年の原単位数値:操業で発生した廃棄物(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-6の報告年の原単位数値:出張(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-7の報告年の原単位数値:従業員の通勤(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-8の報告年の原単位数値:上流のリース資産(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の報告年の原単位数値:下流の物流(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の報告年の原単位数値:販売製品の加工(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の報告年の原単位数値:販売製品の使用(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の報告年の原単位数値:販売製品の廃棄(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の報告年の原単位数値:下流のリース資産(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の報告年の原単位数値:フランチャイズ(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の報告年の原単位数値:投資(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 その他(上流)の報告年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 その他(下流)の報告年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3総計の報告年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
0.435

選択した全スコープの報告年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
0.435

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。
いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

報告年の目標の状況
設定中

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

この原単位目標は、日本政府が設定した2030年度の長期エネルギー需給見通しおよび温室効果ガス削減目標に基づき、電気事業低炭素社会協議会（ELCS）の業界全体の目標として設定されています。ELCS目標は、日本政府が示す野心的な見通しに基づく国全体の排出係数実現を目指すものであり、日本政府の見通しが実現した場合の国全体での排出原単位は、0.25kg-CO2/kWh程度です。

なお、報告年の原単位指標は算定されていないため、2021年度実績を代用した。
(0.570-0.435/ (0.570-0.250))≒0.423 (42.3%)

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

電気事業低炭素社会協議会（ELCS）では、この原単位目標を達成するための計画としての「カーボンニュートラル行動計画」を策定しています。2021年度の原単位実績（報告年の原単位目標の実績値は算定されていないため、2021年度実績を代用）は0.435kg-CO2/kWhであり、進捗状況は42.3%になります。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを挙げてください
<Not Applicable>

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか？

低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標
ネットゼロ目標
その他の気候関連目標

C4.2a

(C4.2a) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細をお答えください。

目標参照番号

Low 1

目標導入年

2020

目標の対象範囲

事業部門

目標の種類: エネルギー担体

電力

目標の種類: 活動

(原材料の)生産)

目標の種類: エネルギー源

再生可能エネルギー源のみ

基準年

2018

基準年の選択したエネルギー担体の消費量または生産量(MWh)

8320737

基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

97.3

目標年

2023

目標年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

97.33

報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

97.5

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

報告年の目標の状況

設定中

この目標は排出量目標の一部ですか?

国内の水力発電電力量を増加することによりCO2削減につながるため、当社が掲げる以下のCO2削減目標の一部と認識しています。

- ・ 販売電力由来のCO2を2013年度比で2030年度に50%削減
- ・ 2050年エネルギー供給由来CO2を実質ゼロ

この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか?

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

本目標は、リパワリング等による水力発電電力量の基準年度からの増加分を指標としています。この数値は、降水量等の影響を排除するため出水率による補正等をした後の水力発電電力量を用いて算出しますが、その値は経営上機微な情報のため、類似した指標として、公表されている補正前の水力発電電力量から算出しています。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社は目標を達成する為に、水力発電設備のリパワリング工事やより高効率な水の活用による増出力運転を実施しています。例えば、リパワリング工事については、当社で所有している水力発電設備である日橋川発電所において2021年7月に400kWの増出力運転を開始し、2022年度の発電電力量増加に貢献しています。

この目標の達成に最も貢献した取組を列挙してください

<Not Applicable>

C4.2b

(C4.2b) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細をお答えください。

目標参照番号

Oth 1

目標導入年

2019

目標の対象範囲

事業活動

目標の種類: 絶対値または原単位

絶対値

目標の種類: カテゴリーと指標(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

低炭素車	会社保有車両のうちのバッテリー式電気自動車の比率
------	--------------------------

目標分母(原単位目標のみ)

<Not Applicable>

基準年

2018

基準年の数値または比率

10

目標年

2030

目標年の数値または比率

100

報告年の数値または比率

21

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

報告年の目標の状況

設定中

この目標は排出量目標の一部ですか?

この目標は排出量目標の一部です。この目標の達成に向けて取り組むことで、社有車のガソリン使用量が減少し当社の温室効果ガス排出量の削減に寄与します。当社は2021年6月に電動車両の走行に要する電力に対してグリーン電力証書を取得することを表明しました。これにより対象車両が必要とする電力には再生可能エネルギーが100%活用されることになり、EVからのCO2排出量を実質ゼロ相当とすることを可能としました。

この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか?

EV100

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

東京電力グループは、2030年までに特殊建設車両と緊急車両を除く約3,600台の商用車すべてを電力で稼働させることを計画しています。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社は2030年の100%という目標に向けた中間目標として「2025年度に50%」を設定しています。現時点では、EV車種が限定的であることや充電面での課題もありますが、こうした課題の解決を図りながらEV導入を進めています。2022年度末時点で約720台のEVを導入済みであり、対象車である約3,600台に対して約21%の進捗状況です。

この目標の達成に最も貢献した取組を列挙してください

<Not Applicable>

C4.2c

(C4.2c) ネットゼロ目標を具体的にお答えください。

目標参照番号

NZ1

目標の対象範囲

全社的

このネットゼロ目標に関連付けられた絶対/原単位排出量目標

Abs1

ネットゼロを達成する目標年

2050

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

いいえ、しかし別の科学的根拠に基づく目標を報告しています

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

当社は2050年におけるエネルギー供給由来のCO2排出の実質ゼロを目指します。

なお、除外項目は特段規定していません。

目標年で恒久的炭素除去によって減らない排出量を中立化させる考えがありますか。

不確かである

目標年での中立化のための予定している節目および/または短期投資

<Not Applicable>

貴社のバリューチェーンを超えて排出量を軽減するために予定している行動(任意)

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか?これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量(CO2換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2換算トン単位での年間CO2換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	0
実施予定*	0	0
実施開始(部分的)*	0	0
実施済*	1	403
実施できず	0	0

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

輸送	会社保有車両の置き換え
----	-------------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)
403

排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリー
スコープ1
スコープ2(マーケット基準)

自発的/義務的
自主的

年間経費節減額(単位通貨 - C0.4で指定の通り)
22000000

必要投資額(単位通貨 -C0.4で指定の通り)
360000000

投資回収期間
16~20年

イニシアチブの推定活動期間
継続中

コメント

東京電力グループは、EV100に参加し、2030年までに特殊建設車両と緊急車両を除く約3,600台の商用車すべてを電力で稼働させることを計画しています。2022年度末時点で約720台のEVを導入済みであり、対象車である約3,600台に対して約21%の進捗状況です。
当社は2021年6月に電動車両の走行に要する電力に対してグリーン電力証書を取得することを表明しました。これにより対象車両が必要とする電力には再生可能エネルギーが100%活用されることになり、EVからのCO2排出量を実質ゼロ相当とすることを可能としました。よって、導入済みの約720台のEVにより置き換わった化石燃料自動車の2022年度走行によるCO2排出量全てが削減されたとし、CO2排出削減量を推定しました。
年間経費節減額は、報告年におけるEVの走行距離、エネルギー源あたりの走行距離、ガソリンや電気の単価から推定しています。
必要投資額は、ガソリン車とEVの一般的な販売価格差に、報告年までに導入されたEV台数を乗じて算定しています。

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか？

方法	コメント
その他の排出量削減活動の専用予算	市場環境と競争優位性を分析し、グループ全体の事業ポートフォリオの考え方にに基づき、重点事業分野を特定しました。国内電力事業では、低炭素社会に向け、かつ競争力強化に寄与する水力発電や再生可能エネルギー等への投資を行います。具体的には、再生可能エネルギー、グリーン&イノベーションなどアライアンスを前提とした最大で9兆円程度のカーボンニュートラル(2021年度~2030年度)の投資計画を目指しています。

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。
はい

C4.5a

(C4.5a) 低炭素製品に分類している貴社の製品やサービスを具体的にお答えください。

集合のレベル

製品またはサービス

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミー

The IEA Energy Technology Perspectives Clean Energy Technology Guide

製品またはサービスの種類

電力	水力
----	----

製品またはサービスの内容

当社は再生可能エネルギー由来のCO2フリーの電気を販売しています。具体的には、法人向けには「アクアプレミアム」「サンライトプレミアム」、個人向けには「アクアエナジー100」等を販売しています。

この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

はい

削減貢献量を計算するために使用された方法

その他、具体的にお答えください(日本の法律において、再生可能エネルギー由来の電気はCO2フリーとされており、電力系統の平均排出係数により算出される排出量(ロケーションベース)が削減されると算定している。)

低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

揺りかごから墓場まで

使用された機能単位

本サービスは、電気で機能するさまざまな製品に対して供給されます。MWhというエネルギー単位で計量されます。また、本サービスは、電力系統の平均的なCO2排出単位の電力に比べて、CO2フリーな電力です。

使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

本サービスはCO2フリーな電力です。本サービスがなかった場合のベースラインシナリオは、電力系統の平均的なCO2排出単位の電力です。

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

揺りかごから墓場まで

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定回避排出量(機能単位あたりのCO2換算トン)

0.435

仮定した内容を含め、貴社の削減貢献量の計算について、説明してください

削減貢献量は、当社の水力と風力と太陽光の発電電力量合計値(86.76億kWh)に、電力系統の平均排出係数(0.435kg-CO2/kWh)を乗じて算定する。
 $86.76 \text{億kWh} \times 0.435 \text{kg-CO}_2/\text{kWh} = 3,774,060 \text{t-CO}_2$

報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

4.8

C-EU4.6

(C-EU4.6) 貴社の活動に由来するメタンについての、貴社の排出削減活動を説明してください。

当社は、火力発電所を保有しておらず、外部より火力発電由来の電気を調達しております。なお、一部島嶼部においてディーゼル発電設備を保有しておりますが、当該ディーゼル発電設備で使用している燃料は、メチルナフタレンを主成分とする低硫黄A重油であるため、メタンはほぼ発生しません。

C5. 排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 今回がCDPIに排出量データを報告する最初の年になりますか。

いいえ

C5.1a

(C5.1a) 貴社は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

行1

構造的変化がありましたか。

いいえ

買収、売却、または統合した組織の名前

<Not Applicable>

完了日を含む構造的変化の詳細

<Not Applicable>

C5.1b

(C5.1b) 貴社の排出量算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。	評価方法、バウンダリ(境界)、およびまたは報告年の定義の変更点の詳細
行1	いいえ	<Not Applicable>

C5.2

(C5.2) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ1

基準年開始

2019年4月1日

基準年終了

2020年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

191000

コメント

スコープ2(ロケーション基準)

基準年開始

2019年4月1日

基準年終了

2020年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

5892000

コメント

スコープ2(マーケット基準)

基準年開始

2019年4月1日

基準年終了

2020年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

5886000

コメント

スコープ3カテゴリ1:購入した商品およびサービス

基準年開始

2019年4月1日

基準年終了

2020年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

1342000

コメント

スコープ3カテゴリ2:資本財

基準年開始

2019年4月1日

基準年終了

2020年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

1664000

コメント

スコープ3カテゴリ-3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

基準年開始

2019年4月1日

基準年終了

2020年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

112535000

コメント

スコープ3カテゴリ-4:上流の輸送および物流

基準年開始

2019年4月1日

基準年終了

2020年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

0

コメント

スコープ3カテゴリ-5:操業で発生した廃棄物

基準年開始

2019年4月1日

基準年終了

2020年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

2000

コメント

スコープ3カテゴリ-6:出張

基準年開始

2019年4月1日

基準年終了

2020年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

4000

コメント

スコープ3カテゴリ-7:雇用者の通勤

基準年開始

2019年4月1日

基準年終了

2020年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

11000

コメント

スコープ3カテゴリ-8:上流のリース資産

基準年開始

2019年4月1日

基準年終了

2020年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

0

コメント

スコープ3カテゴリ-9:下流の輸送および物流

基準年開始

2019年4月1日

基準年終了

2020年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

0

コメント

スコープ3カテゴリ10:販売製品の加工

基準年開始

2019年4月1日

基準年終了

2020年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

0

コメント

スコープ3カテゴリ11:販売製品の使用

基準年開始

2019年4月1日

基準年終了

2020年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

5888000

コメント

スコープ3カテゴリ12:販売製品の生産終了処理

基準年開始

2019年4月1日

基準年終了

2020年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

0

コメント

スコープ3カテゴリ13:下流のリース資産

基準年開始

2019年4月1日

基準年終了

2020年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

0

コメント

スコープ3カテゴリ14:フランチャイズ

基準年開始

2019年4月1日

基準年終了

2020年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

0

コメント

スコープ3カテゴリ15:投資

基準年開始

2019年4月1日

基準年終了

2020年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

0

コメント

スコープ3:その他(上流)

基準年開始

2019年4月1日

基準年終了

2020年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

0

コメント

スコープ3:その他(下流)

基準年開始

2019年4月1日

基準年終了

2020年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

0

コメント

C5.3

(C5.3) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

エネルギーの合理的な使用に関する法令

国家温室効果ガス インベントリに関するIPCCガイドライン、2006年

地球温暖化対策推進法（日本）

GHGプロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

GHGプロトコル:スコープ2ガイダンス

その他、具体的にお答えください(サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する 基本ガイドライン (ver.2.4) (環境省・経済産業省))

C6.排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ1全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2換算トン)

報告年

スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)

193000

開始日

<Not Applicable>

終了日

<Not Applicable>

コメント

C6.2

(C6.2) スコープ2排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

行1

スコープ2、ロケーション基準

スコープ2、ロケーション基準を報告しています

スコープ2、マーケット基準

スコープ2、マーケット基準の値を報告しています

コメント

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ2全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2換算トン)

報告年

スコープ2、ロケーション基準

4888000

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)

4909000

開始日

<Not Applicable>

終了日

<Not Applicable>

コメント

C6.4

(C6.4) 選択した報告バウンダリ(境界)内で、開示に含まれていないスコープ1、スコープ2、スコープ3の排出源(例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか。

いいえ

C6.5

(C6.5) 貴社のスコープ3全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

2749000

排出量計算方法

サプライヤー固有の手法
ハイブリッド(複合)手法
平均データ手法
支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

6

説明してください

算定方法は、以下の2つのハイブリッド。

(1)購入した製品・サービスごとの調達金額に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)」(環境省)から選択した排出原単位を乗じて算出(2)サプライヤーが各社のWebサイト等で企業のCO2排出量と売上高を公表している場合は、その公表値から企業の排出原単位を求め、各社からの調達金額を乗じて算出

尚、算定に際しては以下のガイドラインを参照している。

- ・企業バリューチェーン(スコープ3)算定・報告基準
- ・グリーンバリューチェーン・プラットフォーム(環境省ホームページ、スコープ3排出量算定方法・算定モデル)

資本財

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

1988000

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

財務報告の年間設備投資額に排出係数を乗じて算出。以下のガイドラインを参照。

- ・企業バリューチェーン(スコープ3)算定・報告基準
- ・グリーンバリューチェーン・プラットフォーム(環境省ホームページ、スコープ3排出量算定方法・算定モデル)

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

94174000

排出量計算方法

平均データ手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

以下2つの合計値

- 「資源採取、生産および輸送」に伴う排出量
電力販売量およびガス販売量に排出原単位を乗じて算定
- 販売電力量に関連する自社以外でのエネルギー消費に伴う排出量
自社以外から調達した電力量に排出原単位を乗じて算定

尚、Aの排出原単位には「サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量算定用排出係数データベース」(環境省)を用い、Bの排出原単位には最新の「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)」を用いた。

上流の輸送および物流

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社は電力会社であり、当社の製品は電気とガスである。GHGプロトコルに従い、電力・ガスの輸送・流通に関わる排出量は「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」で計算されるため、輸送、配送（上流）に関連する排出量はない。

操業で発生した廃棄物

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

4000

排出量計算方法

平均データ手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

産業廃棄物の量に、処理方法ごとの排出係数を乗じて算出。以下のガイドラインを参照。

- ・企業バリューチェーン（スコープ3）算定・報告基準
- ・グリーンバリューチェーン・プラットフォーム（環境省ホームページ、スコープ3排出量算定方法・算定モデル）

出張

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

4000

排出量計算方法

平均データ手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

従業員数に排出係数を乗じて算出。以下のガイドラインを参照。

- ・企業バリューチェーン（スコープ3）算定・報告基準
- ・グリーンバリューチェーン・プラットフォーム（環境省ホームページ、スコープ3排出量算定方法・算定モデル）

雇用者の通勤

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

10000

排出量計算方法

平均データ手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

従業員数に営業日数を乗じ、オフィスの立地タイプごとの排出係数を用いて算出。以下のガイドラインを参照。

- ・企業バリューチェーン（スコープ3）算定・報告基準
- ・グリーンバリューチェーン・プラットフォーム（環境省ホームページ、スコープ3排出量算定方法・算定モデル）

上流のリース資産

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社にはリース資産（上流）がないため、関連する排出もない。

下流の輸送および物流

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社は電力会社であり、当社の製品は電気とガスである。GHGプロトコルに従い、電力・ガスの輸送・流通に関わる排出量は「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」及び「購入した商品およびサービス」で計算されるため、「輸送、配送（上流）に関する排出量」はないものと判断した。尚、電力・ガス以外の調達品の輸送に係る排出量は極めて小さいことから算定対象から除外した。

販売製品の加工

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社は電気とガスを販売している。販売した電気やガスは加工していないため、販売した製品の加工に関連する排出はない。

販売製品の使用

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

7471000

排出量計算方法

平均データ手法
燃料に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

当社が販売するガスの使用に伴う排出量：
販売した都市ガスの発熱量に環境省の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度で定められた排出係数を乗じて算出。

販売製品の生産終了処理

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社は電気とガスを販売している。販売した電気・ガスは廃棄せず、すべて使用するため、販売した製品の廃棄に関連する排出はない。

下流のリース資産

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社にはリース資産（下流）がないため、関連する排出もない。

フランチャイズ

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社にはフランチャイズ事業に該当するビジネスがないため、関連する排出もない。

投資

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社では、投資有価証券に該当する株式のうち、短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有するものを「保有目的が純投資目的である投資株式」、それ以外を「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」としている。

「保有目的が純投資目的である投資株式」は保有していないため、本カテゴリーの算定対象から除外した。

その他(上流)

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

事業の実態に鑑み、該当するものがない

その他(下流)

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

事業の実態に鑑み、該当するものがない

C6.7

(C6.7) 二酸化炭素排出は貴社に関連する生物起源炭素からのものですか?

いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ1と2の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりのCO2換算トン単位で詳細を説明し、貴社の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

原単位数値

0.0000007

指標分子(スコープ1および2の組み合わせ全世界総排出量、CO2換算トン)

5081000

指標の分母

売上額合計

指標の分母:単位あたりの総量

7798696000000

使用したスコープ2の値

ロケーション基準

前年からの変化率

35

変化の増減

減少

変化の理由

その他の排出量削減活動

売上の変化

説明してください

売上額の大幅な増加および送配電ロスにより算出される排出量の減少により、原単位が減少した。

原単位数値

0.018

指標分子(スコープ1および2の組み合わせ全世界総排出量、CO2換算トン)

5081000

指標の分母

伝送されたメガワット時(MWh)

指標の分母:単位あたりの総量

279649190

使用したスコープ2の値

ロケーション基準

前年からの変化率

21

変化の増減

減少

変化の理由

その他の排出量削減活動

生産量の変化

説明してください

伝送されたメガワット時の増加および送配電ロスにより算出される排出量の減少により、原単位が減少した。

C7. 排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ1排出量の内訳を作成していますか？

はい

C7.1a

(C7.1a) スコープ1総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数(GWP)それぞれの出典も記入してください。

GHG	スコープ1排出量(CO2換算トン)	GWP参照
CO2	125000	IPCC第4次評価報告書(AR4 - 100年値)
N2O	1000	IPCC第4次評価報告書(AR4 - 100年値)
HFCs	6000	IPCC第4次評価報告書(AR4 - 100年値)
SF6	61000	IPCC第4次評価報告書(AR4 - 100年値)

C-EU7.1b

(C-OG7.1b) 電気公共事業バリューチェーン活動からのスコープ1全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類別に示してください。

	スコープ1 CO2総排出量(CO2トン)	スコープ1メタン総排出量(CH4トン)	スコープ1 SF6総排出量(SF6トン)	スコープ1総排出量合計(CO2換算トン)	コメント
漏えい	0	0	2.7	61000	
燃焼(電気公益事業)	125000	0	0	125000	
燃焼(ガス公益事業)	0	0	0	0	
燃焼(その他)					
どこにも分類されない排出					

C7.2

(C7.2) スコープ1排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ1排出量(CO2換算トン)
日本	193000

C7.3

(C7.3) スコープ1排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。

事業部門別

C7.3a

(C7.3a) 事業部門別のスコープ1全世界総排出量の内訳を示してください。

事業部門	スコープ1排出量(CO2換算トン)
経営サポート、原子力発電等	14000
一般送配電事業、不動産賃貸事業及び離島における発電事業	178000
小売電気事業、ガス事業等	300
再生可能エネルギー発電事業等	2000

C-CE7.4/C-CH7.4/C-CO7.4/C-EU7.4/C-MM7.4/C-OG7.4/C-ST7.4/C-TO7.4/C-TS7.4

(C-CE7.4/C-CH7.4/C-CO7.4/C-EU7.4/C-MM7.4/C-OG7.4/C-ST7.4/C-TO7.4/C-TS7.4) 貴社のグローバルでのスコープ1排出量の内訳をセクター生産活動別にCO2換算トン単位で回答してください。

	スコープ1総排出量(単位: CO2換算トン)	スコープ1正味排出量(単位: CO2換算トン)	コメント
セメント生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
化学品生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
石炭生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
電気公益事業活動	193000	<Not Applicable>	
金属および鉱業生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
石油・天然ガス生産活動(上流)	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
石油・天然ガス生産活動(中流)	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
石油・天然ガス生産活動(下流)	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
鉄鋼生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
輸送OEM活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
輸送サービス活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C7.7

(C7.7) 貴社のCDP回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

はい

C7.7a

(C7.7a) スコープ1およびスコープ2の総排出量を子会社別に内訳を示してください。

子会社名

東京電力パワーグリッド株式会社

主な事業活動

電力網

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください
固有IDはありません

ISINコード - 債券

<Not Applicable>

ISINコード - 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

178000

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

60000

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

61000

コメント

子会社名

東京電力エナジーパートナー株式会社

主な事業活動

エネルギーサービスおよび機器

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください
固有IDはありません

ISINコード - 債券

<Not Applicable>

ISINコード - 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

300

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

1300

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

1300

コメント

子会社名

東京電力リニューアブルパワー株式会社

主な事業活動

水力発電

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください
固有IDはありません

ISINコード – 債券

<Not Applicable>

ISINコード – 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

2000

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

18000

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

19000

コメント

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか？

減少

C7.9a

(C7.9a) 世界総排出量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

	排出量の変化(CO2換算トン)	排出量変化の増減	排出量 (割合)	計算を説明してください
再生可能エネルギー消費の変化	30	減少	0.001	自家消費する太陽光発電とグリーン電力証書の購入により、排出量が30トン減少した。
その他の排出量削減活動	1214000	減少	24	送配電ロスにより算出される排出量が1,214,000t減少した。
投資引き上げ		<Not Applicable>		
買収		<Not Applicable>		
合併		<Not Applicable>		
生産量の変化		<Not Applicable>		
方法論の変更		<Not Applicable>		
バウンダリ(境界)の変更		<Not Applicable>		
物理的操業条件の変化		<Not Applicable>		
特定していない		<Not Applicable>		
その他		<Not Applicable>		

C7.9b

(C7.9b) C7.9およびC7.9aの排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ2排出量値もしくはマーケット基準のスコープ2排出量値のどちらに基づいています？

ロケーション基準

C8.エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか？

0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または獲得した電力の消費	はい
購入または獲得した熱の消費	はい
購入または獲得した蒸気の消費	はい
購入または獲得した冷熱の消費	はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	はい

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原材料を除く)	HHV (高位発熱量)	0	479000	479000
購入または獲得した電力の消費	<Not Applicable>	53000	1008000	1061000
購入または獲得した熱の消費	<Not Applicable>	0	900	900
購入または獲得した蒸気の消費	<Not Applicable>	0	200	200
購入または獲得した冷熱の消費	<Not Applicable>	0	3000	3000
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費	<Not Applicable>	200	<Not Applicable>	200
合計エネルギー消費量	<Not Applicable>	53200	1491100	1544300

C8.2b

(C8.2b) 貴社の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	はい
熱生成のための燃料の消費量	いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	いいえ

C8.2c

(C8.2c) 貴社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別にMWh単位で示します。

持続可能なバイオマス

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

その他のバイオマス

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

石炭

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

石油

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

475000

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

天然ガス

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

2000

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

燃料合計

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

477000

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

C-EU8.2d

(C-EU8.2d) 貴社の電力事業活動に関して、報告年中の合計発電容量、発電量、および関連する排出量の内訳を電源種別に記入ください。

石炭 - 硬質

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)

0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)

0

コメント

褐炭

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)

0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)

0

コメント

石油

最大発電容量 (MW)

58

総発電量(GWh)

156

正味発電量(GWh)

156

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)

178000

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)

1141

コメント

天然ガス

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)

0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)

0

コメント

持続可能なバイオマス

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)

0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)

0

コメント

その他のバイオマス

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)

0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)

0

コメント

廃棄物 (非バイオマス)

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)

0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)

0

コメント

原子力

最大発電容量 (MW)

8212

総発電量(GWh)

正味発電量(GWh)

0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)

14000

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)

9999

コメント

当社は原子力発電所を所有しているが、報告年には発電していない。再稼働の準備に伴いスコープ1の排出が発生した。

二酸化炭素回収貯蔵(CCS)設備を備えた化石燃料工場

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)

0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)

0

コメント

地熱

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)

0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)

0

コメント

水力

最大発電容量 (MW)

2202

総発電量(GWh)

正味発電量(GWh)

8548

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)

2000

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)

0.23

コメント

風力

最大発電容量 (MW)

20

総発電量(GWh)

正味発電量(GWh)

36

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)

0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)

0

コメント

太陽光

最大発電容量 (MW)

30

総発電量(GWh)

正味発電量(GWh)

24

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)

0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)

0

コメント

海上輸送

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)

0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)

0

コメント

その他の再生可能

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)

0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)

0

コメント

その他の非再生可能

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)

0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)

0

コメント

総計

最大発電容量 (MW)

10522

総発電量(GWh)

8764

正味発電量(GWh)

8764

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)

193000

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)

22

コメント

C8.2g

(C8.2g) 報告年における非燃料エネルギー消費量の国/地域別の内訳を示してください。

国/地域

日本

購入した電力の消費量(MWh)

53000

自家発電した電力の消費量(MWh)

200

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

C-EU8.4

(C-EU8.4) 電力公益事業会社である貴社は送配電事業を行っていますか。

はい

C-EU8.4a

(C-EU8.4a) 貴社の送電と配電事業に関する以下の情報を開示してください。

国/地域/リージョン

日本

電圧レベル

送電(高電圧)

年間処理量 (GWh)

279649

年間エネルギー損失 (年間処理量のうちの割合)

3.8

エネルギー損失による排出量を算定するスコープ

スコープ2(ロケーション基準)

エネルギー損失による排出量(CO2換算トン)

4888000

送電網の長さ (km)

41037

接続箇所の数

31469830

対象面積 (km2)

39575

コメント

C9.追加指標

C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある、追加の気候関連評価基準を記入します。

詳細

廃棄物

指標値

99.9

指標分子

産業廃棄物等リサイクル量

指標分母（原単位のみ）

産業廃棄物等発生量

前年からの変化率

1

変化の増減

増加

説明してください

環境経営の一環として、循環経済への貢献を目指し、産業廃棄物等リサイクル率99%以上の目標を掲げています。

C-EU9.5a

(C-EU9.5a) 報告年における貴社のCAPEXの内訳を発電源別に示し、また、今後5年間に予定されるCAPEXを示してください。

石炭 - 硬質

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX

0

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5年に予定されるCAPEX

0

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年

<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

当社は、当該発電への設備投資をしていません。

褐炭

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX

0

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5年に予定されるCAPEX

0

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年

<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

当社は、当該発電への設備投資をしていません。

石油

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)

314789000

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX

0.17

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5年に予定されるCAPEX

0.16

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

当該発電には、当社の東京電力パワーグリッド株式会社による離島でのディーゼル発電が該当します。

< 報告年のCAPEX >

報告年におけるCAPEXは機微情報であるため、東京電力パワーグリッド株式会社およびその子会社の合計CAPEXのうち、送電・変電・配電を除くその他CAPEXの10%が発電に関するCAPEXとし、この額を電源種ごとの発電設備簿価で按分し算定しています。

< 今後5年間のCAPEX >

今後5年間のCAPEXの割合については、分母と分子のそれぞれを、以下の通りと仮定して算定しています。

【分母】当社は第四次総合特別事業計画の中で、2030年度までの10年間に最大3兆円のカーボンニュートラル関連投資を実施することとしております。この投資の大まかな内訳の中の発電に関する額に、5年分として10分の5を乗じて、算定しています。

【分子】当該発電源の報告年におけるCAPEXの5倍

天然ガス

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)
0

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX
0

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5年に予定されるCAPEX
0

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください
当社は、当該発電への設備投資をしていません。

持続可能なバイオマス

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)
0

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX
0

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5年に予定されるCAPEX
0

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください
当社は、当該発電への設備投資をしていません。

その他のバイオマス

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)
0

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX
0

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5年に予定されるCAPEX
0

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください
当社は、当該発電への設備投資をしていません。

廃棄物 (非バイオマス)

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)
0

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX
0

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5年に予定されるCAPEX
0

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください
当社は、当該発電への設備投資をしていません。

原子力

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)
160827000000

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX
86.32

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5年に予定されるCAPEX
51.5

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください
<報告年のCAPEX>

当社の有価証券報告書に記載されています。

<今後5年間のCAPEX>

今後5年間のCAPEXの割合については、分母と分子のそれぞれを、以下の通りと仮定して算定しています。

【分母】当社は第四次総合特別事業計画の中で、2030年度までの10年間に最大3兆円のカーボンニュートラル関連投資を実施することとしております。この投資の大まかな内訳の中の発電に関する額に、5年分として10分の5を乗じて、算定しています。

【分子】上記の最大3兆円の投資の大まかな内訳の中の当該電源に関する投資としている額に、5年分として10分の5を乗じて算定しています。

地熱

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX

0

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5年に予定されるCAPEX

0

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年

<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

当社は、当該発電への設備投資をしていません。

水力

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)

24556779000

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX

13.18

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5年に予定されるCAPEX

47.17

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

東京電力リニューアブルパワー株式会社と東京電力パワーグリッド株式会社が水力発電設備を所有しています。

<報告年のCAPEX>

東京電力リニューアブルパワー株式会社のCAPEXについては、当社の有価証券報告書に記載されている子会社を含む東京電力リニューアブルパワー株式会社の「水力・新エネルギー等発電設備」のCAPEXを、電源種毎の簿価で按分して算定しています。

東京電力パワーグリッド株式会社のCAPEXについては、当社の有価証券報告書に記載されている、子会社を含む東京電力パワーグリッド株式会社の送電・変電・配電を除くその他CAPEXの10%が発電に関するCAPEXとし、この額を電源種ごとの発電設備簿価で按分して算定しています。

上記2つの合計額を当社の水力発電設備のCAPEXとしています。

<今後5年間のCAPEX>

今後5年間のCAPEXの割合については、分母と分子のそれぞれを、以下の通りと仮定して算定しています。

【分母】当社は第四次総合特別事業計画の中で、2030年度までの10年間に最大3兆円のカーボンニュートラル関連投資を実施することとしております。この投資の大まかな内訳の中の発電に関する額に、5年分として10分の5を乗じて、算定しています。

【分子】上記の最大3兆円の投資の大まかな内訳の中の再生可能エネルギー電源に関する投資としている額を、水力発電とその他再生可能エネルギー発電の簿価で按分し、水力発電分を算出します。この額に、5年分として10分の5を乗じて算定しています。

風力

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)

2480780000

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX

0.13

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5年に予定されるCAPEX

0.48

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

東京電力リニューアブルパワー株式会社が風力発電設備を所有しています。

<報告年のCAPEX>

当社の有価証券報告書に記載されている子会社を含む東京電力リニューアブルパワー株式会社の「水力・新エネルギー等発電設備」のCAPEXを、電源種毎の簿価と発電設備容量を使って按分して算定しています。

<今後5年間のCAPEX>

今後5年間のCAPEXの割合については、分母と分子のそれぞれを、以下の通りと仮定して算定しています。

【分母】当社は第四次総合特別事業計画の中で、2030年度までの10年間に最大3兆円のカーボンニュートラル関連投資を実施することとしております。この投資の大まかな内訳の中の発電に関する額に、5年分として10分の5を乗じて、算定しています。

【分子】上記の最大3兆円の投資の大まかな内訳の中の再生可能エネルギー電源に関する投資としている額を、電源種毎の簿価と発電容量で按分します。こうして算出された当該電源の投資額に、5年分として10分の5を乗じています。

太陽光

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)
3590350000

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX
0.19

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5年に予定されるCAPEX
0.69

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

東京電力リニューアブルパワー株式会社と東京電力パワーグリッド株式会社が太陽光発電設備を所有しています。

<報告年のCAPEX>

東京電力リニューアブルパワー株式会社のCAPEXについては、当社の有価証券報告書に記載されている子会社を含む東京電力リニューアブルパワー株式会社の「水力・新エネルギー等発電設備」のCAPEXを、電源種毎の簿価と発電設備容量を使って按分して算定しています。

東京電力パワーグリッド株式会社のCAPEXについては、当社の有価証券報告書に記載されている、子会社を含む東京電力パワーグリッド株式会社の送電・変電・配電を除くその他CAPEXの10%が発電に関するCAPEXとし、この額を電源種ごとの発電設備簿価で按分し算定しています。

上記2つの合計額を当社の太陽光発電設備のCAPEXとしています。

<今後5年間のCAPEX>

今後5年間のCAPEXの割合については、分母と分子のそれぞれを、以下の通りと仮定して算定しています。

【分母】当社は第四次総合特別事業計画の中で、2030年度までの10年間に最大3兆円のカーボンニュートラル関連投資を実施することとしております。この投資の大まかな内訳の中の発電に関する額に、5年分として10分の5を乗じて、算定しています。

【分子】上記の最大3兆円の投資の大まかな内訳の中の再生可能エネルギー電源に関する投資としている額を、電源種毎の簿価と発電容量で按分します。こうして算出された当該電源の投資額に、5年分として10分の5を乗じています。

海上輸送

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)
0

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX
0

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5年に予定されるCAPEX
0

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

当社は、当該発電への設備投資をしていません。

二酸化炭素回収貯蔵(CCS)設備を備えた化石燃料工場

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)
0

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX
0

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5年に予定されるCAPEX
0

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

当社は、当該発電への設備投資をしていません。

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)
0

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX
0

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5年に予定されるCAPEX
0

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

当社は、当該発電への設備投資をしていません。

その他の非再生可能燃料(例えば、非再生可能水素)

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)
0

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX
0

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5年に予定されるCAPEX
0

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください
当社は、当該発電への設備投資をしていません。

C-EU9.5b

(C-EU9.5b) 製品およびサービスに対するCAPEX(資本支出)と、その総計画CAPEX上での割合を回答してください (例: スマートグリッド、デジタル化など)。

製品およびサービス	製品/サービスの内容	製品/サービスに対して計画されたCAPEX	製品およびサービスのために計画された総CAPEXに占める割合	CAPEX計画の終了年
その他、具体的にお答えください(送電、変電、配電網の整備(スマートグリッドやマイクログリッドの構築を含む))	送配電事業を行う東京電力パワーグリッド株式会社のCAPEXを記載しています。カーボンニュートラルを目指す上では、エネルギー需要の電化や再生可能エネルギーの電力系統への受入拡大が非常に重要であり、このための送配電設備増強費用が東京電力パワーグリッド株式会社のCAPEXの大半を占めています。具体的には、太陽光発電などの分散電源に対応する配電網の増強・分散化や当社送配電網エリア外との連系強化等が含まれています。上記の送配電事業が影響を及ぼす範囲は日本の首都圏の産業・業務・家庭・運輸の全ての部門で、お客さま数は日本全体の3分の1程度にのぼります。また、東南アジアのマイクログリッド事業に投資し、日本で培った技術力を活かした事業展開を推進し、エネルギー効率化やCO2削減の他、新規事業の創出や人材育成に取り組んできました。	3089460000	54.4	2023

C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6

(C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6) 貴社は、セクター活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発(R&D)に投資しますか。

	低炭素R&Dへの投資	コメント
行1	はい	

C-CO9.6a/C-EU9.6a/C-OG9.6a

(C-CO9.6a/C-EU9.6a/C-OG9.6a) この3年間の貴社のセクターに関する低炭素R&Dへの投資の詳細をお答えください。

技術領域	報告年の開発の段階	この3年間にわたるR&D総投資額の平均割合(%)	報告年のR&D投資額(C0.4で選択した通貨)(任意)	今後5年間に予定しているR&D総投資額の平均割合(%)	この技術分野への貴社のR&D投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください
原子力発電	パイロット実証	43	7415000000	43	左の数字は、原子力発電・廃炉、蓄電池の再利用、電気自動車の利用拡大、デジタル技術(DX)などを担当する東京電力ホールディングスの研究開発費です。
スマートグリッドの統合	パイロット実証	45	8721000000	45	左の数字は、再生可能エネルギーの接続強化やスマートグリッドのグリッドのレジリエンス向上など、送配電に関わる事業を担当する東京電力パワーグリッドの研究開発費です。
デマンドレスポンス	パイロット実証	8	1334000000	8	左の数字は、バーチャルパワープラントやデマンドレスポンスプログラムなどの次世代エネルギーサービス事業を展開する東京電力エナジーパートナーの研究開発費です。
水力発電	応用研究開発	4	919000000	4	左の数字は、水力発電、風力発電などの再生可能エネルギー発電を担当する東京電力リニューアブルパワーの研究開発費です。水力発電のロス低減、洋上風力発電設備の建設およびO&Mコストの低減等に資する技術開発を計画・実施しています。

C10.検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ1	第三者検証/保証を実施中
スコープ2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証を実施中
スコープ3	第三者検証/保証を実施中

C10.1a

(C10.1a) スコープ1排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、それらのステートメントを添付します。

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

検証/保証の種別

限定的保証

声明書を添付

IndependentAssuranceReport_2022_eng.pdf

ページ/章

P1-2

関連する規格

ISAE3000

検証された報告排出量の割合(%)

100

C10.1b

(C10.1b) スコープ2排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

スコープ2の手法

スコープ2、ロケーション基準

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

検証/保証の種別

限定的保証

声明書を添付

IndependentAssuranceReport_2022_eng.pdf

ページ/章

P1-2

関連する規格

ISAE3000

検証された報告排出量の割合(%)

100

スコープ2の手法

スコープ2マーケット基準

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

検証/保証の種別

限定的保証

声明書を添付

IndependentAssuranceReport_2022_eng.pdf

ページ/章

P1-2

関連する規格

ISAE3000

検証された報告排出量の割合(%)

100

C10.1c

(C10.1c) スコープ3排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する声明書を添付してください。

スコープ3カテゴリー

スコープ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1 または2に含まれない)

スコープ3:販売製品の使用

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

検証/保証の種別

限定的保証

声明書を添付

IndependentAssuranceReport_2022_eng.pdf

ページ/章

P1-2

関連する規格

ISAE3000

検証された報告排出量の割合(%)

89

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、およびC6.5で報告した排出量値以外に、CDP開示で報告する気候関連情報を検証していますか?

いいえ、しかし今後2年以内の検証実施を積極的に検討中

C11.カーボン プライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボン プライシングシステム (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) によって規制されていますか?
はい

C11.1a

(C11.1a) 貴社の操業に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。
日本炭素税
埼玉ETS
東京CaT - ETS

C11.1b

(C11.1b) 規制を受ける排出量取引制度ごとに、以下の表をお答えください。

埼玉ETS

ETSの対象とされるスコープ1排出量の割合

1

ETSの対象とされるスコープ2排出量の割合

99

期間開始日

2020年4月1日

期間終了日

2025年3月31日

割当量

33087

購入した許可量

0

CO2換算トン単位の検証されたスコープ1排出量

14

CO2換算トン単位の検証されたスコープ2排出量

5416

所有権の詳細

私たちが所有して運用している施設

コメント

東京CaT - ETS

ETSの対象とされるスコープ1排出量の割合

0

ETSの対象とされるスコープ2排出量の割合

100

期間開始日

2020年4月1日

期間終了日

2025年3月31日

割当量

25430

購入した許可量

0

CO2換算トン単位の検証されたスコープ1排出量

0

CO2換算トン単位の検証されたスコープ2排出量

4316

所有権の詳細

私たちが所有して運用している施設

コメント

C11.1c

(C11.1c) 規制を受ける税金システムごとに、以下の表をお答えください。

日本炭素税

期間開始日

2022年4月1日

期間終了日

2023年3月31日

税の対象とされるスコープ1総排出量の割合

100

支払った税金の合計金額

34391000

コメント

納税義務者は化石燃料の輸入事業者等であり、当社はこれに該当しないため、直接納税はしていません。ただし、輸入事業者等に炭素税相当のコストを支払っており、その金額は、スコープ1のCO2排出量に「地球温暖化対策のための税」の税率を乗じた金額と推定しています。

2022年度は、119,000t-CO2×289円/t-CO2 = 34,391,000 円

C11.1d

(C11.1d) 規制を受けている、あるいは規制を受けると見込んでいる制度に準拠するための戦略はどのようなものですか？

<戦略の概要>

当社は、低・脱炭素な電気を求めるお客さまのニーズにお応えする為、販売電力由来のCO2排出量を2013年度比で2030年度に50%削減すること、2050年におけるエネルギー供給由来のCO2排出の実質ゼロを目指すことを目標に掲げています。また、東京都及び埼玉県の実質ゼロ排出量取引制度の対象となる施設を含む、当社設備全体の省エネルギー・省CO2の取組を推進しています。これはビジネスを拡大していく戦略であるとともに、将来的な炭素価格の上昇を見据えた戦略です。

<ケーススタディ>

【situation】

日本では、2028年度から段階的にカーボンプライシングを導入することが決定しており、当社では、島嶼等のエリアでカーボンプライシングの対象となる化石燃料による発電事業を行っています。

【task】

カーボンプライシングの導入による収支影響を緩和するには、化石燃料に頼らない再生可能エネルギー発電を拡大していく必要があり、そのためには、出力が不安定な再生可能エネルギー発電の安定した電力供給を行える技術や運用に関する知見を蓄積していくことが必要である。

【action】

こうした状況・課題から、当社が化石燃料による発電・電力供給を行っている母島において、電力需給調整を含めた再生可能エネルギー100%の電力供給に向けた技術開発を行い、2023年度から工事を開始し2024年度末に運転開始を予定しています。具体的には、太陽光発電設備や蓄電池等を導入するとともに、島内のエネルギーマネジメントを行う予定です。

【result】

2020年9月、エネルギーマネジメントシステムの基本ロジックの確立や再エネ設置候補地に対する自然環境調査、設備構築関連調査を完了しました。引き続き、島内の電力を再生可能エネルギー100%にすることを目指すとともに、この実証で得た知見を他の場所にも広げることによって、将来的なカーボンプライシング導入による収支影響を緩和するとともに、当社ビジネスの拡大や地球温暖化対策に貢献していきます。

C11.2

(C11.2) 貴社は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル(償却)しましたか。

いいえ

C11.3

(C11.3) 貴社はインターナルカーボンプライシングを使用していますか。

はい

C11.3a

(C11.3a) 貴社が社内カーボンプライス(炭素への価格付)を使う方法の詳細を記入してください。

内部炭素価格の種類

シャドウプライス(潜在価格)

価格がどう決まるか

排出量取引制度に基づく価格枠との整合性

炭素税の価格との整合性

炭素の社会的コスト

この内部炭素価格を実施する目的

低炭素投資の推進

低炭素機会の特定と活用

対象スコープ

スコープ1

スコープ2

スコープ3(上流)

スコープ3(下流)

使用した価格設定アプローチ - 空間的変動

同一

使用した価格設定アプローチ - 時間軸上の変動

変動型(時間軸上)

時間とともに価格がどのように変化すると見ているかを説明してください

時間と共に価格が上昇すると見ている。

使用された実際の価格 - 最小(C0.4で選択した通貨、CO2換算トン)

300

使用された実際の価格 - 最大(C0.4で選択した通貨、CO2換算トン)

25000

本内部炭素価格が適用される事業意思決定プロセス

資本支出

リスク管理:

機会管理

これらの事業の意思決定プロセスにおいて本内部炭素価格が強制力をもつか

いいえ

組織の気候へのコミットメントや気候移行計画の実行に内部炭素価格がどのように貢献したかを説明してください

当社では、投資・調達等の事業判断において、必要に応じてインターナルカーボンプライシングを活用しています。当社は移行計画において非化石電源の拡大を掲げており、導入拡大に向けてインターナルカーボンプライシングが一定の役割を担っていると認識している。

C12.エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか?

はい、サプライヤーと

はい、顧客/クライアント

はい、バリューチェーンの他のパートナーと

C12.1a

(C12.1a) 気候関連のサプライヤー協働戦略の詳細をお答えください。

エンゲージメントの種類

エンゲージメントおよびインセンティブの付与（サプライヤー行動の変化）

エンゲージメントの具体的内容

エンゲージメントキャンペーンを実施し、気候変動についてサプライヤーを教育

数値ごとのサプライヤーの割合

1

調達総支出額の割合（直接および間接）

C6.5で報告したサプライヤー関連スコープ3排出量の割合

78.1

エンゲージメントの対象範囲の根拠

JERAを対象としてサプライヤーエンゲージメントを実施しています。

当社から燃料調達・火力発電の事業を承継した会社であるJERAは、当社の電力供給事業において極めて重要な上流サプライヤーです。なぜなら、当社の販売電力量に占める火力発電の割合が約80%と高い状況に加えて、当社のスコープ3排出量においてJERAの排出量が大部分を占めているからです。

当社が掲げている「販売電力由来のCO2排出量を2013年度比で2030年度に50%削減する目標」及び「2050年にエネルギー供給由来のCO2を実質ゼロにする目標」を達成するには、JERAのCO2排出削減に関する取組が重要であり、当社がJERAに対してサプライヤーエンゲージメントを実施している理由の一つです。

成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

当社は、「販売電力由来のCO2排出量を2013年度比で2030年度に50%削減する目標」及び「2050年にエネルギー供給由来のCO2を実質ゼロにする目標」を掲げています。

これらの目標を達成するには、当社のスコープ3排出量の大半を占めるJERAのCO2排出削減に関する取組が重要であり、また、当社はJERAの株式の50%を保有する株主でありJERAの低・脱炭素に資するよう支援・監督する立場として、JERAとエンゲージメントを行っています。具体的にはより低・脱炭素であることを評価しています。目標達成を測る指標は、JERAから調達している火力発電由来の電気の排出原単位です。その水準は約0.456kg-CO2/kWhで、これは2030年度の国全体の火力発電からの排出原単位を20%下回る水準です。

エンゲージメントの結果、JERAは2020年10月に「JERAゼロエミッション2050」という戦略を公表しました。その具体的な施策としては、非効率な石炭発電所の全廃止、アンモニアの混焼実証や専焼化、水素の混焼、再生可能エネルギーの導入等があります。既にJERAは、愛知県にある碧南火力発電所の4号機（100万kW）で、大型商業炉での本格的な実証実験は世界初となるアンモニア混焼を始め、2023年度にアンモニアを約20%混ぜて2カ月間燃やすことを目指しています。

こうしたエンゲージメントの効果もあり、JERAの排出原単位は、2021年度が0.489kg-CO2/kWhであり、目標達成水準に対して約71%達成しています。なお、2022年度の排出原単位は現在集計中です。JERAの排出原単位の改善によって、大きく影響を受ける当社の排出量は2030年度目標の基準年である2013年度比で約43%削減を達成しており、50%削減という目標水準に対し約85%進捗しています。

コメント

C12.1b

(C12.1b) 顧客との気候関連協働戦略の詳細をお答えください。

エンゲージメントの種類とエンゲージメントの詳細

教育/情報の共有	貴社の製品、商品、サービス（の使用）による気候変動への影響を、顧客に周知するエンゲージメントキャンペーンを実施
----------	---------------------------------------------------------

顧客数の割合（%）

50

C6.5で報告した顧客関連スコープ3排出量の割合

80

この顧客のグループを選択した根拠と、エンゲージメントの範囲を説明してください

当社は電気を使用するお客さまに対して、省エネに資する情報のお届け、化石燃料を利用する機器からの電化の提案、再生可能エネルギー由来のCO2フリー電力メニューへの切り替え提案などのエンゲージメントを行っています。

なぜなら、エネルギー利用に関するCO2削減については、エネルギー需要側での省エネ・電化・再エネ利用が重要だからです。

当社は、法人など大口のお客さまに対しては個別のエンゲージメントを行っています。また、非常に数の多い家庭のお客さまに対しては、実質的に個別のエンゲージメントができないため、「くらしTEPCO」というインターネット上の情報提供サイトを通して、省エネ等についてのエンゲージメントを行っています。エンゲージメント対象の割合は、「くらしTEPCO」へのアクセス数の割合です。現状としてはエンゲージメントの割合は50%となっていますが、エネルギー需要側での省エネ・電化・再エネ利用の提案を充実させ、更にエンゲージメントの割合を高めていきたいと考えています。

成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

当社は再生可能エネルギー由来のCO2フリーの電気を販売しております。

具体的には、水力発電由来の「アクアプレミアム」「アクアエナジー100」、追加性のある太陽光発電由来の「サンライトプレミアム」、固定価格買取制度を適用していない再エネ発電電力量に含まれる非化石価値を全電源平均の電気と組み合わせた「非FIT非化石証書付電力メニュー」などの商品を用意しております。成功の指標として、法人のお客さまへのCO2ゼロメニューについて2030年度に販売量100億kWh/年、2050年度に販売率100%にすることとしています。

当社と三井不動産株式会社は、オフィスビル等における「使用電力のグリーン化に関する包括協定」を2020年12月21日に締結し、同社が保有・転貸するオフィスビル等のテナントにおいて当社商品をご利用頂き、2021年4月より固定価格買取制度での買取期間を終えた住宅用太陽光等による使用電力のグリーン化を順次開始しております。本包括協定では、2030年度に約6億kWh/年グリーン化することを目標としており、企業のRE100やESG課題への取り組みを推進し、SDGsの達成や脱炭素社会の実現に貢献して参ります。

今後もこのような事例を増やし、当社の成功の指標であるCO2ゼロメニューの目標達成を目指します。

C12.1d

(C12.1d) バリューチェーンのその他のパートナーとの気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。

東京電力ホールディングス株式会社及び東京電力パワーグリッド株式会社、100%の株式を所有する東電設計株式会社の3社による共同事業体（当JV）は、独立行政法人国際協力機構（JICA）より、「モンゴル国再生可能エネルギー導入拡大に向けた電力系統安定化プロジェクト」を2022年6月1日受託し、6月23日、現地で本格的に開始しています。

本プロジェクトは、モンゴル国政府が電力実施機関の系統計画・運用能力向上を企図して、日本国政府に要請したものです。

モンゴル国における再生可能エネルギー導入拡大のためには、系統運用の効率化や系統安定化対策を含む送電線増強、電力系統のスマート化を強化する必要があります。当JVは、約3年をかけて、給電指令や送配電系統の計画・運用に関する課題への対策立案、配電における再エネ導入拡大などの能力向上を支援します。

モンゴル国政府は2015年に、2030年までのエネルギーセクター中長期目標を定めたエネルギー国家政策を採択し、発電設備容量ベースで再エネ比率を2021年時の約20%から2030年までに30%とする目標を掲げています。

しかし、再エネ普及に向けては、再エネ普及に伴い難易度が増していく発電予測能力や再エネ連系のためのルール・技術要件などのグリッドコードの整備が十分ではありません。また、広大な国土を有するモンゴル国において、南部に集中する再エネ電源と需要地を繋ぐ送電線が長距離となり、電圧調整が難しいなどの課題があります。

そのため、日本国内の電気事業や、海外コンサルティング業務で培ってきた設備計画および設計・系統運用技術などのノウハウを有する当JVが、JICAを通じて本プロジェクトの実施コンサルタントとして選定されました。

東電設計がプロジェクト総括と系統運用・系統計画・再エネ接続検討の能力向上支援を実施し、HDのTRIが高度な系統運用シミュレーションの手法の訓練、PGが送変電保守、リレーの維持管理、配電計画の能力向上を支援することにより、モンゴル国において、再エネの大量導入に資する電力系統の柔軟性と信頼性の確保に貢献するとともに、世界的なカーボンニュートラル社会の実現に向けて取り組んでまいります。

C12.2

(C12.2) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として気候関連要件を満たす必要がありますか。

はい、サプライヤーは気候関連要件を満たす必要がありますが、自社のサプライヤー契約には含まれていません

C12.2a

(C12.2a) 貴社の購買プロセスの一部としてサプライヤーが満たす必要がある気候関連要件と、実施している順守メカニズムについて具体的にお答えください。

気候関連要件

公開プラットフォームを通じた気候関連情報開示

気候関連要件の詳細

TEPCOの資材調達方針では、「カーボンニュートラル達成に向けたご協力をお願い」を大きなテーマの一つとしており、「東京電力グループサステナブル調達ガイドライン」においては、環境への配慮として、取引先に対し、以下の内容を依頼しています。

-環境マネジメントシステムを構築し、カーボンニュートラルを目指した温室効果ガスの排出総量や製品当たりの排出量の削減、生物多様性の保全、資源・水の効率的な利用、化学物質の適切な管理、廃棄物のリデュース（削減）・リユース（再利用）・リサイクル（再資源化）を通じた循環型社会実現に、サプライチェーン全体で取り組むこと。

-製品の製造、工事、業務委託における作業においては、環境負荷を低減する取り組みを積極的に提案すること

-一連の事業活動で排出される温室効果ガス排出量の算定と、ホームページ等を通じた定期的な情報開示すること

気候関連要件に準拠する必要があるサプライヤーの割合(調達支出別)

100

気候関連要件に準拠しているサプライヤーの割合(調達支出別)

97.7

この気候関連要件の準拠をモニタリングするための仕組み

サプライヤーの自己評価

第三者検証

この気候関連要件に準拠していないサプライヤーへの対応

維持して協働する

C12.3

(C12.3) 貴社は、気候に影響を及ぼすかもしれない政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動で協働していますか。

行1

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある外部との協働活動

はい、政策立案者と直接的に協働します

はい、気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制に影響を及ぼす可能性がある業界団体に加盟しているか、エンゲージメントがあります

はい、気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制に影響を及ぼす可能性がある活動を行う組織や個人に出資しています

貴社は、パリ協定の目標と整合するエンゲージメント活動を行うという公開のコミットメントまたは意見表明の書面をお持ちですか。

はい

宣誓または意見表明の書面を添付します

TCFD提言への対応.pdf

tcf2020.pdf

外部組織との協働活動が貴社の気候への取り組みや気候移行計画と矛盾しないように貴社で定めているプロセスについて説明してください

当社の気候変動対応方針は、東京電力HDと各基幹事業会社の社長が委員となっているESG委員会やカーボンニュートラルタスクフォース等の経営会議で議論されているため、基幹事業会社毎に異なる気候変動対応方針を取ることはありません。加えて、気候変動対応方針に基づく執行状況は取締役会によって監督されています。

さらに、専任組織であるESG推進室がHDに組織されており、部門によって一貫した気候変動対応を行うように日頃から情報提供や教育・研修を実施しています。

加えて、当社は販売電力由来のCO2排出量を2013年度比で2030年度に50%削減する目標や、2050年にエネルギー供給由来のCO2排出を実質ゼロにする目標を掲げています。これらの目標は、国の認可法人である原子力損害賠償・廃炉等支援機構と共同で策定した総合特別事業計画という経営計画の中でも記載されており、広く公表するというプロセスがあります。

こうしたプロセスを経て決定した気候変動対応方針に基づき政策に対するエンゲージメントを行っているため、一貫した対応となっています。

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、協働していない主な理由

<Not Applicable>

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、貴社が協働していない理由を説明してください

<Not Applicable>

C12.3a

(C12.3a) 気候に影響を及ぼしうるどのような政策、法律、または規制に関して、報告年に貴社は政策立案者と直接的に協働しましたか。

貴社が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

カーボンプライシングについて、政策策定者と共同しています。エネルギーの専門家として低・脱炭素に資する意見を伝え、より良い政策検討に貢献しました。

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制のカテゴリー

カーボンプライシング、税金、補助金

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制が焦点としている分野

炭素税

排出量取引制度

カーボンオフセット

政策、法律、または規制の地理的場所の対象範囲

国

政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

日本

政策、法律、規制に対する貴社の立場

重要性の低い例外があるうえで支持

政策立案者との協働の詳細

日本では、2028年度から段階的にカーボンプライシングを導入する事を決定している。今後の制度の詳細設計にあたり、当社は担当する経済産業省に対し、直接的または業界団体を通じて、意見を伝えています。

例外事項の詳細(該当する場合)と、政策、法律、または規制に対して貴社が提案する代替的アプローチ

日本では、他エネルギーにはなく電力にのみ課されている再生可能エネルギー固定価格買取制度 (FIT) などの制度があります。

カーボンニュートラルを実現するためには、電源のゼロエミッション化に加えて、エネルギー需要側の電化を促進することが重要であり、炭素税を含むカーボンプライシングの検討に関しては、電化を阻害しない配慮が必要です。

したがって当社は、既存制度の見直し等について必要性を訴求しています。

この政策、法律、または規制における貴社の協働がパリ協定の目標と整合しているかを評価しましたか。

はい、評価しました。整合しています

この政策、法律、または規制が貴社の気候移行計画達成の中心にあるか否かを説明し、また、中心にある場合は具体的にどのように中心であるかを説明してください。

当社は2030年度に販売電力由来のCO2排出量を2013年度比で50%削減、2050年にエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロの目標を設定し、その達成に向けた移行計画を策定し公表しています。カーボンプライシングが導入された場合、調達する電力の価格が上昇することが見込まれるため、当社の移行計画に影響すると考えています。

C12.3b

(C12.3b) 気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に関して立場を取る可能性がある、貴社が加盟している、または関与する業界団体を具体的にお答えください。

業界団体

その他、具体的にお答えください(電気事業連合会)

貴社の気候変動に関する方針に対する立場は、それらの団体と一致していますか。
一貫性を有している

貴社は報告年に業界団体の立場に影響を及ぼそうとしましたか。
はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

貴社の立場は業界団体の立場と一貫性を有していますか、それとも異なっていますか。業界団体の立場に影響を及ぼすための行動を取りましたか。
当社および電気事業連合会は、地球温暖化対策を推進する上で、安全性 (Safety) の確保を主な前提として、エネルギーの安定供給 (Energy security)、経済効率性 (Economic efficiency)、環境への適合 (Environment) を同時に実現すること (いわゆるS+3E) を目指しています。S+3Eの観点から、最適なエネルギーミックスの追求に基づき、「供給側のエネルギーの低炭素化」や「需要側のエネルギー利用の効率化」など、需給両面での取り組みを推進しており、立場は一致しています。当社は会議で有用な意見を出し、電気事業連合会のS+3Eを基本としたエネルギー政策・温暖化対策の推進に貢献しています。

報告年に貴社がこの業界団体に提供した資金提供金額(C0.4で選択した通貨単位)

貴社の資金提供の狙いを説明してください
<Not Applicable>

この業界団体との貴社の協働がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか。
はい、評価しました。整合しています

C12.3c

(C12.3c) 気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制に対して影響を及ぼす可能性のある活動をする個人/その他組織に対して貴社が報告年に行った資金提供について詳細をお答えください。

組織または個人の種類

その他、具体的にお答えください(電気事業低炭素社会協議会)

貴社が資金を提供した組織または個人について説明してください

電気事業低炭素社会協議会は、電力業界が実効性ある地球温暖化対策を行うため、低炭素社会の実現に向けた自主的枠組みを構築して、カーボンニュートラル行動計画を掲げた上で、その達成を目指すことに賛同する会員事業者が、独自かつ個別に行動計画に取り組むことを促進・支援し、もって電力業界全体において実効性ある地球温暖化対策を推進することを目的とした組織である。

報告年にこの組織または個人に提供した資金額の数値(C0.4で選択した通貨単位)
25000

この資金提供の目的と、それが気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください
電気事業低炭素社会協議会の目的は、当社の気候変動に関する目的と整合しており、また、電気事業低炭素社会協議会のカーボンニュートラル行動計画は、国の温室効果ガス削減目標の達成計画に組み込まれていることから、国の目標達成に貢献するために、電気事業低炭素社会協議会に加盟 (資金提供) しました。なお、前述の資金提供金額については、電気事業低炭素社会協議会会員の発電電力量・販売電力量に応じ、毎年変わることから、上記回答では約100億kWhの会員における年会費の規模感を示しています。

この資金提供がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか。
はい、評価しました。整合しています

C12.4

(C12.4) CDPへのご回答以外で、本報告年の気候変動およびGHG排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか?公開している場合は該当文書を添付してください。

出版物

メインストリームレポート

ステータス

完成

文書の添付

202306-j.pdf

関連ページ/セクション

サステナビリティ情報 p 23、p 24

内容

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量数値

排出量目標

コメント

当社のメインストリームレポートは有価証券報告書です。

C12.5

(C12.5) 貴社が署名者/メンバーとなっている環境問題関連の協調的枠組み、イニシアチブ、コミットメントについてお答えください。

	環境に関する協調的枠組み、イニシアチブやコミットメント	各枠組み、イニシアチブ、コミットメント内での貴社の役割の説明
行1	日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP) 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)	気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) ・当社は2019年4月に国内エネルギー企業として初めて「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に賛同し、以降、同提言に基づく情報開示に取り組んでいます。また、TCFD 提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となって取組を推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取組について議論する場として設立された「TCFD コンソーシアム」に参加するとともに、TCFDコンソーシアムの活動方針等について議論を行う場である企画委員会にも委員として参画しています。 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP) ・賛助会員として加盟しており、気候変動に関する世界の最新動向に関する情報を収集するとともに、適宜、イベント等に参加しています。

C15.生物多様性

C15.1

(C15.1) 貴社には生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督および/または執行役員レベルの責任がありますか。

	生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任	生物多様性に関連した監督および目的についての説明	取締役会レベルの監督の範囲
行1	はい、執行役員レベルの責任	取締役である社長は、生物多様性を含むESG課題を審議する最高委員会であるESG委員会の委員長を務めています。ESG担当役員である代表執行役員社長は、生物多様性方針を含むESGアクションプランを担当します。今後2年以内に、ESG委員会の下部組織として、生物多様性に関するTEPCOグループ大の情報集約・共有体制を整備し、各社との情報・課題共有、方針協議を推進する計画です。	<Not Applicable>

C15.2

(C15.2) 貴社は生物多様性に関連する公開のコミットメントをしたり、イニシアチブに賛同したりしたことがありますか。

	生物多様性に関連して公開のコミットメントをしたか、あるいは生物多様性に関連したイニシアチブを支援したかについて示してください	生物多様性関連の公のコミットメント	支援したイニシアチブ
行1	はい、イニシアチブの支援のみしました	<Not Applicable>	その他、具体的にお答えください(・経団連生物多様性宣言イニシアチブ、生物多様性のための30by30アライアンス)

C15.3

(C15.3) 貴社はバリューチェーンが生物多様性に及ぼす影響と依存度を評価していますか。

生物多様性に対する影響

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください
いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

対象となるバリューチェーン上の段階
<Not Applicable>

ポートフォリオ活動
<Not Applicable>

生物多様性への影響や依存度を評価するために使用するツールおよびメソッド
<Not Applicable>

ツールやメソッドの使用法、および関連する結果の判定指標について説明してください
<Not Applicable>

生物多様性への依存度

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください
いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

対象となるバリューチェーン上の段階
<Not Applicable>

ポートフォリオ活動
<Not Applicable>

生物多様性への影響や依存度を評価するために使用するツールおよびメソッド
<Not Applicable>

ツールやメソッドの使用法、および関連する結果の判定指標について説明してください
<Not Applicable>

C15.4

(C15.4) 報告年に生物多様性への影響が大きい地域またはその周辺で事業活動を行っていましたか。

はい

C15.4a

(C15.4) 報告年に、生物多様性への影響が大きい地域またはその周辺で行っていた事業活動について、詳細をお答えください。

生物多様性の重要地域の分類

その他の生物多様性の重要地域の場合は、具体的にお答えください (IUCN管理カテゴリー)

国/地域

日本

生物多様性の重要地域の名称

尾瀬国立公園 (特別地域、特別保護地区)、特別天然記念物、ラムサール条約登録湿地

近接性

該当している

選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴社の事業活動について簡単に説明してください

水力発電所の水源涵養のための土地及び森林・湿原等の保全管理を主目的とし、毎年、日本を代表する貴重な自然環境について土地所有者として地元関係者と協働で自然保護活動を推進し、良好なパートナーシップを構築し、地域及び我が国へ貢献している。

選択した地域またはその付近での貴社の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

いいえ

選択した領域内で実施された緩和策

<Not Applicable>

選択した領域またはその付近での貴社の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

上記した当社の活動は、尾瀬の自然保護活動であり、現地自然環境に対して好影響を与えるものである (具体的には、下記のとおり)。

- ・土地所有者として、およそ60年にわたり、湿原保護の木道整備、荒廃湿原の回復、山小屋や公衆トイレの浄化槽設置、自然観察ガイドといった様々な自然保護活動を地域の方々とともに実施している。
- ・とくに、「木道」(は全体約65km(環境省や各県含む)のうち「約20km」)を設置し、毎年、老朽化した箇所を計画的にリプレースしている。
- ・湿原を取り囲む尾瀬戸倉山林では、計画的な森林管理とともに間伐材の木道への活用と廃木道の紙資源化も進め、FSC森林認証を取得。
- ・近年では、SDGsのニーズが高まっていることから、尾瀬の豊かな自然環境と周辺地域社会をフィールドとし、STEAM要素も取り入れた体験学習・課題解決型の環境学習プログラムを試行し今後本格展開を目指している。
- ・また、自治体カーボンニュートラル活動の一環でもある、地元片品村ゼロカーボンパーク計画のメニューとして、設備の電化・再エネ活用や自然観察プログラム等で協働していく。

生物多様性の重要地域の分類

その他の生物多様性の重要地域の場合は、具体的にお答えください (地域の希少な湿地)

国/地域

日本

生物多様性の重要地域の名称

地域の希少な湿地

近接性

該当している

選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴社の事業活動について簡単に説明してください

東通原子力発電所新設工事

- ・準備工事を経て2011年に着工した建設工事が、震災により現在も中断中

選択した地域またはその付近での貴社の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

はい、しかし緩和措置が実施されています

選択した領域内で実施された緩和策

業務管理

軽減策

復元

生物多様性オフセット

選択した領域またはその付近での貴社の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

発電所の設置にあたっては、重要な動植物の生息・生育地となっている湿原への影響を可能な限り低減するため、土地造成面積を必要最小限とした。また、残存する湿原においては、湿原泥炭ブロックの移植や新たな池をつくるとともに、それらを結ぶビオトープコリドーを整備し、新しい生息環境を創出することで陸生生物への影響の低減を図ることとしている

C15.5

(C15.5) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴社は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	貴社は生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に行動を取りましたか。	生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類
行1	はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています	土地/水保護 土地/水管理 生物種管理 教育および認識 法律および政策 生活的、経済的、およびその他のインセンティブ

C15.6

(C15.6) 貴社は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴社は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
行1	いいえ、指標を使用していませんが、今後2年以内に使用する予定です	選択してください

C15.7

(C15.7) CDPへのご回答以外で、本報告年の生物多様性関連問題に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか。公開している場合は該当文書を添付してください。

報告書の種類	内容	文書を添付し、文書内で関連する生物多様性情報が記載されている場所を示してください
自主的に作成する持続可能性報告書またはその他の自主的発信情報で	生物多様性関連方針またはコミットメントの内容 ガバナンス 生物多様性に対する影響	TEPCO統合報告書2022 (p59) 202210ougou-j.pdf
自主的に作成する持続可能性報告書またはその他の自主的発信情報で	生物多様性関連方針またはコミットメントの内容 ガバナンス 生物多様性に対する影響	CSA/DJSI https://www.tepco.co.jp/en/hd/about/esg/pdf/CSA_DJSI.pdf (2.4.1,2.4.2,2.4.3)
自主的に作成する持続可能性報告書またはその他の自主的発信情報で	生物多様性関連方針またはコミットメントの内容 ガバナンス 生物多様性に対する影響	FTSE/Russell (EBD02,EBD05,EBD08,EBD09,EBD14,EBD17) FTSE_Russell.pdf
自主的に作成する持続可能性報告書またはその他の自主的発信情報で	生物多様性関連方針またはコミットメントの内容 ガバナンス 生物多様性に対する影響	自然との共生・生物多様性 東京電力ホールディングス株式会社ホームページより <GRI304-1,304-2,304-3,304-4> 自然との共生・生物多様性 環境・社会・ガバナンス情報 東京電力ホールディングス株式会社.pdf

C16.最終承認

C-FI

(C-FI) この欄を使用して、燃料が貴社の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C16.1

(C16.1) 貴社のCDP気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
行1	代表執行役社長。取締役会のメンバーであり、ESG委員会の委員長でもある。	社長

SC.サプライチェーン・モジュール

SC0.0

(SC0.0) 本モジュールに関連し必要に応じて、こちらに貴社の情報を記入してください。

東京電力グループは、重要な経営課題として地球温暖化対策に取り組んで参りましたが、世界的な潮流を捉え、カーボンニュートラルを軸としたビジネスモデルへの大胆な変革に乗り出しています。「販売電力由来のCO2排出量を2013年度比で2030年度に50%削減」「2050年におけるエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロ」という2つの目標を掲げ、ゼロエミッション電源の開発とエネルギー需要の更なる電化促進の両輪でグループの総力をあげた取組を展開し、社会とともにカーボンニュートラルの実現をリードして参ります。お客様のカーボンニュートラルへのサポートとしては、「アクアプレミアム」「サンライトプレミアム」といった100%再生可能エネルギーを供給するCO2ゼロメニューの充実化を図って参ります。また、電化メニュー契約の拡大だけでなく、従来からの取組である空調・給油設備や産業プロセス分野などに加え新たな分野での電化も促進して参ります。

SC0.1

(SC0.1) 報告対象期間における貴社の年間売上はいくらですか？

	年間売上
行1	7798696000000

SC1.1

(SC1.1) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴社の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

回答メンバー

DHL Group

排出の範囲

スコープ2

スコープ2算定方法

マーケット基準

スコープ3カテゴリ

<Not Applicable>

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

<Not Applicable>

排出量(単位: CO2換算トン)

160

不確実性(±%)

主要排出源

スコープ2・スコープ3 (スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動・販売した製品の使用)

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の量に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

50745654

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

(東京電力グループのスコープ2及びスコープ3排出量 (カテゴリ-3「他社からの購入電力に係るCO2」を除く) / 東京電力グループ連結売上高) × (貴社への売上金額)

回答メンバー

KAO Corporation

排出の範囲

スコープ2

スコープ2算定方法

マーケット基準

スコープ3カテゴリ

<Not Applicable>

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

<Not Applicable>

排出量(単位: CO2換算トン)

22597

不確実性(±%)

主要排出源

スコープ2・スコープ3（スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動・販売した製品の使用）

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の量に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

7149076308

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

（東京電力グループのスコープ2及びスコープ3排出量（カテゴリー3「他社からの購入電力に係るCO2」を除く）／東京電力グループ連結売上高）×（貴社への売上金額）

回答メンバー

Nomura Research Institute, Ltd.

排出の範囲

スコープ2

スコープ2算定方法

マーケット基準

スコープ3カテゴリー

<Not Applicable>

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

<Not Applicable>

排出量(単位：CO2換算トン)

5948

不確実性(±%)**主要排出源**

スコープ2・スコープ3（スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動・販売した製品の使用）

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の量に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

1881922413

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

（東京電力グループのスコープ2及びスコープ3排出量（カテゴリー3「他社からの購入電力に係るCO2」を除く）／東京電力グループ連結売上高）×（貴社への売上金額）

回答メンバー

Sumitomo Chemical Co., Ltd.

排出の範囲

スコープ2

スコープ2算定方法

マーケット基準

スコープ3カテゴリー

<Not Applicable>

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

<Not Applicable>

排出量(単位：CO2換算トン)

15439

不確実性(±%)**主要排出源**

スコープ2・スコープ3（スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動・販売した製品の使用）

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の量に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量
4884586810

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位
貨幣単位

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください
(東京電力グループのスコープ2及びスコープ3排出量 (カテゴリ-3「他社からの購入電力に係るCO2」を除く) /東京電力グループ連結売上高) × (貴社への売上金額)

回答メンバー
Valeo Sa

排出のスコープ
スコープ2

スコープ2算定方法
マーケット基準

スコープ3カテゴリ
<Not Applicable>

割り当てレベル
全社的

割り当てレベルの詳細
<Not Applicable>

排出量(単位: CO2換算トン)
2667

不確実性(±%)

主要排出源
スコープ2・スコープ3 (スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動・販売した製品の使用)

検証済み
いいえ

割り当て方法
購入した製品の量に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量
843812742

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位
貨幣単位

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください
(東京電力グループのスコープ2及びスコープ3排出量 (カテゴリ-3「他社からの購入電力に係るCO2」を除く) /東京電力グループ連結売上高) × (貴社への売上金額)

SC1.2

(SC1.2) SC1.1の記入にどの公開情報を使用したか、参考文献を示してください。

ESGデータ集2023 - 環境データ

https://www.tepco.co.jp/about/esg/pdf/Environmental_data_2023.pdf

ESG Data 2023 - Environmental Data

https://www.tepco.co.jp/en/hd/about/esg/pdf/Environmental_data_2023_eng.pdf

SC1.3

(SC1.3) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

割当の課題	その課題を克服するために何が役立つか説明してください
顧客基盤が大きく多様なため、顧客レベルでの排出量を正確に追跡するのが困難	標準化されたガイダンスの整備

SC1.4

(SC1.4) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか？

いいえ

SC1.4b

(SC1.4b) 貴社の顧客企業に対して、排出量を割り当てる能力を築く予定がない理由を説明します。

東京電力グループの温室効果ガス排出量はスコープ2にあたる間接排出量が大半を占めており、顧客ごとに排出量を配分することは費用対効果が低いと考えられるため。

SC2.1

(SC2.1) 特定のCDPサプライチェーンメンバーと協力できる相互に利益のある気候関連プロジェクトを提案してください。

SC2.2

(SC2.2) CDPサプライチェーンメンバーによる依頼またはイニシアチブによって、貴社は組織レベルの排出量削減イニシアチブを行うように促されましたか。

いいえ

SC4.1

(SC4.1) 貴社では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか？

いいえ、データは提供しない

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか。

日本語

貴社回答がどのような形でCDPに扱われるべきかを確認してください

	私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の利用許可
提出の選択肢を選んでください	はい	公開

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します